

令和8年度八千代市予算（案）の概要

令和8年2月
八 千 代 市

目 次

1 予算編成の取組	1
2 予算の概要	4
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 継続費の状況	10
(4) 債務負担行為の状況	13
(5) 地方債の状況	30
(6) 基金の状況	31
(7) 都市計画税の使途	32
(8) 引上げ分の地方消費税収の使途	33
(9) 補助金の内訳	34
(10) 扶助費の内訳	40
(11) 一般会計主要（重点）事業等	44
(12) 特別会計予算の概要	50
(13) 公営企業会計予算の概要	51

3 資料編	52
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	52
(2) 一般会計当初予算節別の推移	53
(3) 決算数値から見た各指標の推移	55
(4) 予算編成方針	61

1 予算編成の取組

令和8年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和7年9月19日付で発出された「令和8年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき編成を行った。

(1) 国の動向と地方財政の課題

国は、令和8年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映するとしている。

また、「令和8年度の地方財政の課題」において、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

(2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

健全な財政運営の推進に向け、「八千代市財政運営の基本的計画」では、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和6年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は1.2ポイント減の10.2%、市債残高は約15億円減の約374億4千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。一方、財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上の確保を目指す中、約4億3千万円減の約28億6千万円（標準財政規模の約7.4%）となり、昨今の激甚化・頻発化する自然災害など不測の事態に対応するためにも基金の醸成が不可欠である。経常収支比率についても、人件費や扶助費、物件費の増等に伴う経常的経費の上昇等により0.3ポイント増の96.9%となっており、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、令和7年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加等により、令和8年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、新庁舎の整備や学校施設の長寿命化改修など公共施設の老朽化対策を進めながら、少子高齢化対策や自然災害への対応に加え、DXの推進や環境に配慮したカーボンニュートラルの実現などの行政課題に対応する財源を生み出していくためには、職員一人ひとりがより一層の危機感をもって主体的に事業を見直し、財政健全化に取り組む必要がある。

(3) 予算編成の基本的方針

令和8年度当初予算編成に当たっては、市税の大幅な増収を見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりによる影響に加え、最低賃金引上げや金利上昇を受けた財政負担の増加が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、以下の基本的方針に基づき編成を行った。

① 市民の安心・安全への対応

- ・ 災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ・ 物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。

② 財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」を踏まえて対応すること。

- ・新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・使用料・手数料の見直しにより、受益者負担の適正化に努めること。使用料を徴収する公の施設は、稼働率や利用状況を分析し、施設の利用促進と歳入の向上に取り組むこと。
- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。
- ・市債は、適債性のある経費を的確に捉え、元利償還金に対する交付税措置のあるものを活用するなど、将来負担の抑制を図ること。

③ 総合計画等の着実な推進

- ・第5次基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、第5次総合計画後期基本計画に定める施策を効果的に実施するとともに、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・「八千代市DX推進方針」に基づき、スマート自治体の実現を目指し、行政手続や窓口における市民の利便性向上や、業務改善による生産性向上を図ること。
- ・2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」と、その道筋を示した「八千代市地域脱炭素ロードマップ」を踏まえ、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。
- ・市制施行60周年の節目を迎えるに当たり、記念事業を実施する場合は、事業費を精査した上で要求すること。

④ 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上

- ・社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・労働力人口の減少に伴い職員の確保が困難となっていること、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAの活用による業務効率化、働きやすい職場環境の構築に努め、生産性の向上、働き方改革を推進すること。
- ・組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

令和8年度の一般会計の予算規模は830億2,100万円で、前年度と比較して3億5,900万円、0.4%の減となっている。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて359億8,529万2千円となり、前年度と比較して10億9,793万円、3.1%の増となっている。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて127億1,648万3千円で、前年度と比較して8億973万1千円、6.8%の増となっている。

これにより、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は1,317億2,277万5千円で、前年度と比較して15億4,866万1千円、1.2%の増となっている。

(単位：千円，％)

区 分		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	増減率
一般会計		83,021,000	83,380,000	△359,000	△0.4
特別会計	国民健康保険事業	16,114,292	16,014,105	100,187	0.6
	介護保険事業	15,949,552	15,509,174	440,378	2.8
	墓地事業	70,491	70,379	112	0.2
	後期高齢者医療	3,850,957	3,293,704	557,253	16.9
	小 計	35,985,292	34,887,362	1,097,930	3.1
公営企業会計	水道事業	7,251,720	6,513,301	738,419	11.3
	公共下水道事業	5,464,763	5,393,451	71,312	1.3
	小 計	12,716,483	11,906,752	809,731	6.8
合 計		131,722,775	130,174,114	1,548,661	1.2

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位:千円, %)

区 分		令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
自主財源	1. 市税	34,798,926	41.9	33,484,442	40.2	1,314,484	3.9
	13. 分担金及び負担金	611,414	0.7	574,236	0.7	37,178	6.5
	14. 使用料及び手数料	1,594,954	1.9	1,595,920	1.9	△966	△0.1
	17. 財産収入	55,584	0.1	41,491	0.1	14,093	34.0
	18. 寄附金	173,282	0.2	208,002	0.2	△34,720	△16.7
	19. 繰入金	2,851,482	3.4	3,094,542	3.7	△243,060	△7.9
	20. 繰越金	500,000	0.6	500,000	0.6	—	—
	21. 諸収入	1,877,507	2.3	2,091,624	2.5	△214,117	△10.2
	小 計	42,463,149	51.1	41,590,257	49.9	872,892	2.1
依存財源	2. 地方譲与税	410,000	0.5	401,370	0.5	8,630	2.2
	3. 利子割交付金	144,000	0.2	28,000	0.0	116,000	414.3
	4. 配当割交付金	355,000	0.4	224,000	0.3	131,000	58.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	332,000	0.4	332,000	0.4	—	—
	6. 法人事業税交付金	394,000	0.5	384,000	0.5	10,000	2.6
	7. 地方消費税交付金	5,699,500	6.9	4,817,000	5.8	882,500	18.3
	8. ゴルフ場利用税交付金	56,000	0.1	53,000	0.1	3,000	5.7
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	483,811	0.6	444,933	0.5	38,878	8.7
	10. 地方特例交付金	392,614	0.5	319,772	0.4	72,842	22.8
	11. 地方交付税	2,021,550	2.4	2,396,207	2.9	△374,657	△15.6
	12. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
	15. 国庫支出金	16,871,549	20.3	17,276,891	20.7	△405,342	△2.3
	16. 県支出金	7,072,125	8.5	6,450,369	7.7	621,756	9.6
	22. 市債	6,307,700	7.6	8,552,200	10.2	△2,244,500	△26.2
	23. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—
	24. 環境性能割交付金	1	0.0	92,000	0.1	△91,999	△100.0
	小 計	40,557,851	48.9	41,789,743	50.1	△1,231,892	△2.9
合 計		83,021,000	100.0	83,380,000	100.0	△359,000	△0.4

増減額では、自主財源で、市税が13億1,448万4千円、分担金及び負担金が3,717万8千円、財産収入が1,409万3千円などの増額となったため、全体では8億7,289万2千円、2.1%の増となっている。

また、依存財源で、地方消費税交付金が8億8,250万円、県支出金が6億2,175万6千円の増額となったが、市債が22億4,450万円、国庫支出金が4億534万2千円、地方交付税が3億7,465万7千円などの減額となったため、全体では12億3,189万2千円、2.9%の減となっている。

② 歳出（目的別）

（単位：千円，％）

款	令和 8 年度		令和 7 年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	368,251	0.5	401,642	0.5	△33,391	△8.3
2. 総務費	13,033,533	15.7	9,450,851	11.3	3,582,682	37.9
3. 民生費	37,391,582	45.1	37,177,531	44.6	214,051	0.6
4. 衛生費	6,984,813	8.4	7,317,296	8.8	△332,483	△4.5
5. 労働費	13,223	0.0	14,069	0.0	△846	△6.0
6. 農林水産業費	462,036	0.6	2,613,204	3.1	△2,151,168	△82.3
7. 商工費	1,606,175	1.9	487,378	0.6	1,118,797	229.6
8. 土木費	4,171,721	5.0	3,938,414	4.7	233,307	5.9
9. 消防費	2,500,760	3.0	2,620,128	3.2	△119,368	△4.6
10. 教育費	11,222,414	13.5	14,267,135	17.1	△3,044,721	△21.3
11. 公債費	5,139,467	6.2	4,983,733	6.0	155,734	3.1
12. 諸支出金	27,025	0.0	8,619	0.0	18,406	213.6
13. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計	83,021,000	100.0	83,380,000	100.0	△359,000	△0.4

構成比では、高い順に、民生費（45.1％）、総務費（15.7％）、教育費（13.5％）、衛生費（8.4％）、公債費（6.2％）、土木費（5.0％）、消防費（3.0％）となっている。

増減額では、増額となったものは総務費（35億8,268万2千円）、商工費（11億1,879万7千円）、土木費（2億3,330万7千円）などで、減額となったものは教育費（△30億4,472万1千円）、農林水産業費（△21億5,116万8千円）、衛生費（△3億3,248万3千円）などとなっている。

増減率では、上昇したものは商工費（229.6％）、諸支出金（213.6％）、総務費（37.9％）などで、低下したものは農林水産業費（△82.3％）、教育費（△21.3％）、議会費（△8.3％）などとなっている。

《増減内容》

1 款 議会費

議員報酬等などの減額により8.3％の減となっている。

2 款 総務費

国勢調査事務事業，基幹情報システム管理事業，参議院議員選挙事業などで減額となったが，庁舎建設事業，行政情報システム運用管理事業，市議会議員選挙事業，人事管理事業などの増額により37.9%の増となっている。

3 款 民生費

給付金・定額減税一体支援事業（給付金分），ふれあいプラザ運営管理事業，学童保育事業などで減額となったが，障害児通所等支援事業，生活保護事業，障害者自立支援事業，ふれあいプラザ維持管理事業などの増額により0.6%の増となっている。

4 款 衛生費

成人保健事業，リサイクル推進事業，焼却炉施設管理事業などで増額となったが，浸出水処理施設管理事業，地域医療対策事業，粗大ごみ処理施設管理事業などの減額により4.5%の減となっている。

5 款 労働費

一般職員人件費などの減額により6.0%の減となっている。

6 款 農林水産業費

農業の郷運営管理事業，園芸振興事業などで増額となったが，防災道の駅やちよ整備事業などの減額により82.3%の減となっている。

7 款 商工費

物価高騰対策特別給付金給付事業，中小企業資金融資事業などの増額により229.6%の増となっている。

8 款 土木費

準用河川高野川改修事業，緑地保全事業，都市公園建設事業などで減額となったが，道路橋梁補修事業，市街地整備推進事業，道路橋梁管理事業，放置自転車等対策事業などの増額により5.9%の増となっている。

＊令和7年10月に発生した自転車交通事故による児童の死亡事案を受け，交通安全対策として計上した予算。

交通安全施設整備事業（道路照明灯，防護柵，区画線，反射鏡，道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理）	1億1,055万6千円
---	-------------

交通安全教育啓発事業（自転車乗車用ヘルメット購入費補助）	617万2千円
------------------------------	---------

街路建設事業（都市計画道路3・4・1号（上高野）通学路暫定整備工事）	1,068万1千円
------------------------------------	-----------

9 款 消防費

総務管理事業，救助活動事業，救急活動事業などで増額となったが，指令管理事業，車両整備事業，水利整備事業などの減額により4.6%の減となっている。

10 款 教育費

学校教育総務事業，コンピュータ教育事業，学校給食センター業務事業などで増額となったが，小学校施設整備事業，体育施設管理事業，小学校教育振興事業などの減額により21.3%の減となっている。

11 款 公債費

市債管理事業（利子）の増額により3.1%の増となっている。

12 款 諸支出金

庁舎整備基金積立金，財政調整基金積立金などの増額により213.6%の増となっている。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分		令和 8 年度 当初予算額	構成比	令和 7 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
義務的経費 計	人件費	13,601,706	16.4	12,916,523	15.5	685,183	5.3
	扶助費	25,312,768	30.5	23,903,100	28.7	1,409,668	5.9
	公債費	5,139,467	6.2	4,983,733	6.0	155,734	3.1
義務的経費 計		44,053,941	53.1	41,803,356	50.2	2,250,585	5.4
物件費		17,395,167	21.0	16,418,091	19.7	977,076	6.0
維持補修費		330,204	0.4	315,494	0.4	14,710	4.7
補助費等		4,465,867	5.4	4,869,249	5.8	△403,382	△8.3
積立金		27,025	0.0	8,619	0.0	18,406	213.6
投資及び出資金		95,413	0.1	99,130	0.1	△3,717	△3.7
貸付金		346,520	0.4	353,640	0.4	△7,120	△2.0
繰出金		6,480,465	7.8	6,293,026	7.6	187,439	3.0
普通建設事業費		9,726,398	11.7	13,119,395	15.7	△3,392,997	△25.9
予備費		100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計		83,021,000	100.0	83,380,000	100.0	△359,000	△0.4

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度と比較して5.4%の増となっている。義務的経費のうち人件費は、一般職員人件費、会計年度任用職員人件費などの増額により5.3%の増、扶助費は、障害児通所等支援事業、生活保護事業、障害者自立支援事業、幼稚園教育総務事業などの増額により5.9%の増、また、公債費は、市債管理事業（利子）の増額により3.1%の増となっている。

物件費は、ふれあいプラザ運営管理事業、指令管理事業、小学校施設整備事業などで減額となったが、学校教育総務事業、コンピュータ教育事業、成人保健事業、行政情報システム運用管理事業、中学校施設整備事業などの増額により6.0%の増となっている。

維持補修費は、教育委員会庁舎管理事業、放置自転車等対策事業、庁舎管理事業などで減額となったが、都市公園管理事業、小学校管理事業、福祉センター維持管理事業などの増額により4.7%の増となっている。

補助費等は、物価高騰対策特別給付金給付事業、民間保育園運営事業、市議会議員選挙事業などで増額となったが、給付金・定額減税一体支援事業（給付金分）、国勢調査事務事業、農業振興事業などの減額により8.3%の減となっている。

積立金は、庁舎整備基金積立金などの増額により213.6%の増となっている。

投資及び出資金は、水道事業繰出金の減額により3.7%の減となっている。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の減額により2.0%の減となっている。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減額となったが、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金などの増額により3.0%の増となっている。

普通建設事業費は、庁舎建設事業、ふれあいプラザ維持管理事業、道路橋梁補修事業、焼却炉施設管理事業などで増額となったが、小学校施設整備事業、防災道の駅やちよ整備事業、浸出水処理施設管理事業、体育施設管理事業などの減額により、25.9%の減となっている。

(3) 継続費の状況

(単位：千円，％)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和6年度 未までの 支 出 額	令和7年度 未までの 支出見込額	令和8年度 支出予定額	令和8年度 未までの 支出予定額	令和9年度 以降支出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎建設	令和5年度	1,601			1,601		1,601	1,601		1,601		0.0
			令和6年度	332,046	101,200			230,846	332,046	332,046		332,046		2.6
			令和7年度	711,557	27,450	521,000	129,903	33,204		711,557		711,557		5.6
			令和8年度	5,396,471	193,910	4,103,200	1,066,157	33,204			5,396,471	5,396,471		42.4
			令和9年度	6,277,037	25,508	4,956,300	1,262,024	33,205					6,277,037	49.4
			計	12,718,712	348,068	9,580,500	2,459,685	330,459	333,647	1,045,204	5,396,471	6,441,675	6,277,037	100.0
3. 民生費	1. 社会福祉費	ふれあいプラ ザ維持管理	令和8年度	290,964		218,200	67,335	5,429			290,964	290,964		13.6
			令和9年度	1,850,815		1,388,100	453,831	8,884					1,850,815	86.4
			計	2,141,779		1,606,300	521,166	14,313			290,964	290,964	1,850,815	100.0
4. 衛生費	2. 清掃費	浸出水処理施 設管理	令和6年度	63,250		47,400		15,850	63,250	63,250		63,250		8.0
			令和7年度	678,260		508,600		169,660		678,260		678,260		86.4
			令和8年度	43,758		32,700		11,058			43,758	43,758		5.6
			計	785,268		588,700		196,568	63,250	741,510	43,758	785,268		100.0
		粗大ごみ処理 施設管理	令和8年度	7,480		5,600		1,880			7,480	7,480		0.3
			令和9年度	1,751,222	350,922	1,155,300		245,000					1,751,222	69.8
			令和10年度	751,355	150,395	495,700		105,260					751,355	29.9
			計	2,510,057	501,317	1,656,600		352,140			7,480	7,480	2,502,577	100.0

(単位：千円，％)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和6年度 未までの 支 出 額	令和7年度 未までの 支出見込額	令和8年度 支出予定額	令和8年度 未までの 支出予定額	令和9年度 以降支出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国県支出金	地 方 債	そ の 他								
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁補修 (村上橋補修 工事)	令和3年度	179,278	44,019	32,400		102,859	51,200	51,200		51,200		8.3	
			令和4年度	211,981	98,572	74,000		39,409	76,884	76,884		76,884		12.4	
			令和5年度	74,959				74,959	80,800	80,800		80,800		13.1	
			令和6年度	36,015				36,015	121,347	121,347		121,347		19.7	
			令和7年度	21,474				21,474		193,476		193,476		31.3	
			令和8年度	93,700				93,700			93,700	93,700		15.2	
			計	617,407	142,591	106,400		368,416	330,231	523,707	93,700	617,407		100.0	
		道路橋梁補修 (新川大橋補 修工事)	令和7年度	330,550	87,053	192,000		51,497		330,550		330,550		30.6	
			令和8年度	413,600	138,000	101,600		174,000			413,600	413,600		38.4	
			令和9年度	334,334				334,334					334,334	31.0	
			計	1,078,484	225,053	293,600		559,831		330,550	413,600	744,150	334,334	100.0	
	4. 都市計画費	都市公園建設	令和7年度	153,477		115,100		38,377		153,477		153,477		55.6	
			令和8年度	122,524		91,800		30,724			122,524	122,524		44.4	
			計	276,001		206,900		69,101		153,477	122,524	276,001		100.0	
10. 教育費	1. 教育総務費	学校教育総務 (旧少年自然 の家解体工 事)	令和8年度	361,774		325,500		36,274			361,774	361,774		53.3	
			令和9年度	316,552		284,800		31,752					316,552	46.7	
			計	678,326		610,300		68,026			361,774	361,774	316,552	100.0	
	2. 小学校費	小学校施設整 備（村上小学 校長寿命化改 修工事実施設 計業務委託）	令和7年度	59,754			59,754			59,754		59,754		45.5	
			令和8年度	71,704			71,704				71,704	71,704		54.5	
			計	131,458			131,458			59,754	71,704	131,458		100.0	

(単位：千円，％)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和6年度 末までの 支 出 額	令和7年度 末までの 支出見込額	令和8年度 支出予定額	令和8年度 末までの 支出予定額	令和9年度 以降支出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設整備（小学校屋内運動場空調設備設置工事）	令和7年度	1,656,231	643,945	947,900		64,386		1,656,231		1,656,231		82.6
			令和8年度											0.0
			令和9年度	349,445	143,570	205,300		575				349,445	17.4	
			計	2,005,676	787,515	1,153,200		64,961		1,656,231		1,656,231	349,445	100.0
	3. 中学校費	中学校施設整備	令和7年度	575,135	80,340	494,400		395		575,135		575,135		18.6
			令和8年度											0.0
			令和9年度	1,386,736	394,761	844,600		147,375					1,386,736	45.0
			令和10年度	971,734	104,941	677,500		189,293					971,734	31.5
			令和11年度	151,813		113,800		38,013					151,813	4.9
			計	3,085,418	580,042	2,130,300		375,076		575,135		575,135	2,510,283	100.0
	6. 保健体育費	体育施設管理	令和6年度	386,294		353,500		32,794	366,399	366,399		366,399		12.5
			令和7年度	1,578,136		1,417,300		160,836		1,598,031		1,598,031		54.7
			令和8年度	959,990		796,100	163,890				959,990	959,990		32.8
			計	2,924,420		2,566,900	163,890	193,630	366,399	1,964,430	959,990	2,924,420		100.0

(4) 債務負担行為の状況

(一般会計)

【新規設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
バラ命名権取得及び生産業務委託	バラ命名権取得及び生産業務委託に要する概定金4,700千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和10年度まで	5,170			5,170
基幹情報システム運用管理業務委託（標準化対応）	基幹情報システム運用管理業務委託（標準化対応）に要する概定金1,618,650千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和13年度まで	1,780,515			1,780,515
福祉系情報システム運用管理業務委託	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金150,847千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	165,931			165,931
戸籍情報システム運用管理業務委託	戸籍情報システム運用管理業務委託に要する概定金77,553千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和13年度まで	85,308			85,308
コンビニ交付システム運用管理業務委託	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金22,680千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和13年度まで	24,948			24,948
旧庁舎解体工事等実施設計業務委託	旧庁舎解体工事等実施設計業務委託に要する概定金50,958千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	56,053			56,053
新庁舎移転マネジメント業務及び移転業務委託	新庁舎移転マネジメント業務及び移転業務委託に要する概定金95,988千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和10年度まで	105,586			105,586
令和12基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託	令和12基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金37,170千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和11年度まで	40,886			40,886
県議会議員選挙選挙物資運搬回収	県議会議員選挙選挙物資運搬回収に要する概定金440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	484	484		
県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託	県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託に要する概定金9,024千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	9,925	9,925		
県議会議員選挙選挙公報配布業務委託	県議会議員選挙選挙公報配布業務委託に要する概定金306千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	336	336		
県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託	県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託に要する概定金5,582千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	6,140	6,140		

【新規設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県議会議員選挙選挙事務従事者派遣業務委託	県議会議員選挙選挙事務従事者派遣業務委託に要する概定金8,288千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	9,116	9,116			
県議会議員選挙自書式読取機設置管理業務委託	県議会議員選挙自書式読取機設置管理業務委託に要する概定金437千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	481	481			
県議会議員選挙空調機器運転業務委託	県議会議員選挙空調機器運転業務委託に要する概定金453千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	497	497			
県議会議員選挙投票所誘導案内業務委託	県議会議員選挙投票所誘導案内業務委託に要する概定金1,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	1,649	1,649			
県議会議員選挙タクシー運送業務委託	県議会議員選挙タクシー運送業務委託に要する概定金523千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	575	575			
県議会議員選挙開票所用長机借上	県議会議員選挙開票所用長机借上に要する概定金388千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	427	427			
県議会議員選挙車椅子借上	県議会議員選挙車椅子借上に要する概定金164千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	180	180			
県議会議員選挙ストーブ借上	県議会議員選挙ストーブ借上に要する概定金945千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	1,040	1,040			
県議会議員選挙携帯電話及びWi-Fiルーター借上	県議会議員選挙携帯電話及びWi-Fiルーター借上に要する概定金281千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	308	308			
県議会議員選挙期日前投票所ロッカー借上	県議会議員選挙期日前投票所ロッカー借上に要する概定金36千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	40	40			
病児・病後児保育事業委託（西部）	病児・病後児保育事業委託（西部）に要する概定金92,898千円の範囲内			令和8年度から令和11年度まで	92,898	61,932			30,966
令和8年度看護師等修学資金貸付	令和8年度看護師等修学資金貸付に要する概定金42,720千円の範囲内			令和8年度から令和11年度まで	42,720				42,720
ショベルローダー借上	ショベルローダー借上に要する概定金11,060千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和13年度まで	12,166				12,166
3号炉可燃性粗大ごみ破砕機油圧モータ他交換工事	3号炉可燃性粗大ごみ破砕機油圧モータ他交換工事に要する概定金27,110千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	29,821		22,300		7,521

【新規設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
防災道の駅やちよ整備事業 仮設店舗借上（追加設定分）	防災道の駅やちよ整備事業仮設店舗借上（追加設定分）に要する概定金516千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から 令和9年度まで	567				567
教育ネットワークシステム 運用管理業務委託（追加電子 黒板分）	教育ネットワークシステム運用管理業務委託（追加電子黒板分）に要する概定金2,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から 令和12年度まで	2,954				2,954
小中学校LED照明機器借上	小中学校LED照明機器借上に要する概定金749,770千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から 令和18年度まで	824,744				824,744
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備PFI事業 （令和8年度大和田小学校 特別教室等増設分維持管理 業務）	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（令和8年度大和田小学校特別教室等増設分維持管理業務）に要する概定金948千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から 令和14年度まで	1,043				1,043
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備PFI事業 （中学校屋内運動場整備分 維持管理業務）	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（中学校屋内運動場整備分維持管理業務）に要する概定金37,572千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から 令和14年度まで	41,329				41,329
合 計					3,343,837	93,130	22,300		3,228,407

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
西八千代北部地区新設小学校 用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 令和7年度まで	2,360,781	令和8年度から 令和10年度まで	47,793				47,793
西八千代北部地区新設小学校 校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から 令和7年度まで	2,504,494	令和8年度から 令和14年度まで	173,004				173,004
西八千代北部地区新設保育園 用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から 令和7年度まで	32,202	令和8年度から 令和11年度まで	9,368				9,368
(仮称) 学校給食センター 西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から 令和7年度まで	215,976	令和8年度から 令和13年度まで	111,778				111,778

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(仮称) 学校給食センター 西八千代調理場整備費及び 運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称) 学校給食センター西八千代調理 場整備及び運営管理に要する概定金 8,099,614千円に金利変動及び物価変動に よる増減額並びに消費税及び地方消費税 を加算した額の範囲内	平成23年度から 令和7年度まで	6,773,817	令和8年度から 令和9年度まで	854,388				854,388
L E D道路照明灯管理業務 委託 平成29年12月22日 議決	L E D道路照明灯管理業務委託に要する 概定金203,704千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成29年度から 令和7年度まで	68,159	令和8年度から 令和10年度まで	25,853				25,853
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備P F I 事業 (維持管理業務) 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備 P F I 事業(維持管理業務)に要する概 定金395,616千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和7年度まで	197,646	令和8年度から 令和14年度まで	230,588				230,588
L E D公園照明灯管理業務 委託 令和元年12月19日 議決	L E D公園照明灯管理業務委託に要する 概定金112,440千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和7年度まで	63,514	令和8年度から 令和12年度まで	57,464				57,464
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定 金33,000千円に消費税及び地方消費税を 加算した額の範囲内	令和2年度から 令和7年度まで	25,328	令和8年度	5,112				5,112
指令業務共同運用個別整備 機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上 に要する概定金652,540千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和7年度まで	364,967	令和8年度から 令和12年度まで	352,801				352,801
文化及び体育施設L E D照 明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設L E D照明保守管理業 務委託に要する概定金56,906千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和7年度まで	29,133	令和8年度から 令和12年度まで	29,282				29,282
(仮称) 学校給食センター 東八千代調理場整備費及び 運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称) 学校給食センター東八千代調理 場整備費及び運営管理費に要する概定金 6,259,382千円に金利変動及び物価変動に よる増減額並びに消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和7年度まで	3,213,473	令和8年度から 令和19年度まで	3,828,011				3,828,011
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備P F I 事業 (増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備 P F I 事業(増設分維持管理業務)に要 する概定金984千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和7年度まで	451	令和8年度から 令和14年度まで	631				631
国営手賀沼土地改良事業 (農地防災)負担金 令和2年12月22日 議決	国営手賀沼土地改良事業(農地防災)負 担金に要する概定金10,150千円に利子相 当額を加算した金額	令和2年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和31年度まで	10,150				10,150
みどりが丘小学校増築校舎 借上 令和2年12月22日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上に要する 概定金526,000千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和7年度まで	121,440	令和8年度から 令和18年度まで	333,960				333,960

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備PFI事業 (令和3年度増設分維持管理業務) 令和3年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和3年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,430千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和7年度まで	545	令和8年度から 令和14年度まで	955				955
福祉センター管理業務委託 令和3年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金155,392千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和7年度まで	136,810	令和8年度	34,122				34,122
八千代総合運動公園及び市民の森用地借上 令和3年12月22日 議決	八千代総合運動公園及び市民の森用地借上に要する概定金38,206千円の範囲内	令和3年度から 令和7年度まで	12,591	令和8年度から 令和10年度まで	5,975				5,975
萱田南小学校維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	萱田南小学校維持管理業務委託に要する概定金16,179千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和7年度まで	13,146	令和8年度	3,941				3,941
総合生涯学習プラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	総合生涯学習プラザ管理業務委託に要する概定金700,619千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和7年度まで	526,366	令和8年度	128,712			54,074	74,638
塵芥車両借上 令和4年3月23日 議決	塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から 令和7年度まで	9,498	令和8年度から 令和11年度まで	9,961				9,961
ホームページ運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金39,742千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	21,091	令和8年度から 令和9年度まで	14,061			1,560	12,501
次期自治体情報セキュリティクラウド利用料 令和4年3月23日 議決	次期自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金76,774千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	22,880	令和8年度から 令和9年度まで	11,646				11,646
八千代市立保育園給食調理業務委託 令和4年3月23日 議決	八千代市立保育園給食調理業務委託に要する概定金124,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	72,864	令和8年度	24,288				24,288
2トン深ダンプ車両借上 令和4年3月23日 議決	2トン深ダンプ車両借上に要する概定金7,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	3,477	令和8年度から 令和11年度まで	4,636				4,636
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備PFI事業 (令和4年度増設分維持管理業務) 令和4年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,740千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	574	令和8年度から 令和14年度まで	1,340				1,340

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
みどりが丘小学校増築校舎 借上（第2期） 令和4年9月29日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上（第2期）に要する概定金277,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	31,152	令和8年度から 令和18年度まで	171,336				171,336
総合生涯学習プラザ照明LED化（ESCO事業）業務委託 令和4年9月29日 議決	総合生涯学習プラザ照明LED化（ESCO事業）業務委託に要する概定金20,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	5,317	令和8年度から 令和15年度まで	16,683				16,683
やちよ情報メール配信サービス利用料 令和4年11月29日 議決	やちよ情報メール配信サービスの利用に要する概定金5,142千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	3,178	令和8年度から 令和9年度まで	1,998				1,998
家屋評価システム借上 令和4年11月29日 議決	家屋評価システム借上に要する概定金14,976千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	8,701	令和8年度から 令和10年度まで	6,215				6,215
指定管理公園管理業務委託 令和4年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金467,105千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	307,125	令和8年度から 令和9年度まで	206,689				206,689
文化施設管理業務委託 令和4年11月29日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金725,122千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	476,584	令和8年度から 令和9年度まで	321,051			116,879	204,172
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 令和4年11月29日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金506,345千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	285,090	令和8年度から 令和9年度まで	225,895			54,493	171,402
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 令和4年11月29日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金108,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度から 令和7年度まで	70,733	令和8年度から 令和9年度まで	48,067			7,005	41,062
庁舎空調借上 令和5年3月23日 議決	庁舎空調借上に要する概定金95,841千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	13,237	令和8年度から 令和18年度まで	89,134				89,134
令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和5年3月23日 議決	令和9基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,287千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	23,306	令和8年度	10,879				10,879
令和5年度看護師等修学資金貸付 令和5年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	20,040	令和8年度	8,400				8,400

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備PFI事業 (令和5年度増設分維持管理業務) 令和5年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備 PFI事業(令和5年度増設分維持管理 業務)に要する概定金2,484千円に消費税 及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	607	令和8年度から 令和14年度まで	2,126				2,126
不燃物破砕機等借上 令和5年6月28日 議決	不燃物破砕機等借上に要する概定金 15,720千円に消費税及び地方消費税を加 算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	5,132	令和8年度から 令和11年度まで	11,975				11,975
包括施設管理業務委託 令和5年9月27日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金 466,408千円に消費税及び地方消費税を加 算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	190,393	令和8年度から 令和10年度まで	287,723			948	286,775
児童発達支援センター送迎 バス等車両運行管理業務委 託 令和5年9月27日 議決	児童発達支援センター送迎バス等車両運 行管理業務委託に要する概定金31,434千 円に消費税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	22,225	令和8年度	10,965			10,965	
大和田小学校及び大和田中 学校仮設校舎借上 令和5年9月27日 議決	大和田小学校及び大和田中学校仮設校舎 借上に要する概定金409,725千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	209,979	令和8年度から 令和9年度まで	239,893			49,482	190,411
統一的な基準に基づく財務 書類作成業務委託 令和5年12月22日 議決	統一的な基準に基づく財務書類作成業務 委託に要する概定金3,900千円に消費税 及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	1,496	令和8年度	748				748
児童発達支援センター送迎 小型バス借上 令和5年12月22日 議決	児童発達支援センター送迎小型バス借上 に要する概定金7,080千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	1,492	令和8年度から 令和11年度まで	3,774			3,774	
脱着ボディ車借上 令和5年12月22日 議決	脱着ボディ車借上に要する概定金37,776 千円に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	4,376	令和8年度から 令和11年度まで	15,820				15,820
八千代広域公園駐車場使用 料収納及び警備業務委託 令和5年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警 備業務委託に要する概定金9,655千円に消 費税及び地方消費税を加算した額の範囲 内	令和5年度から 令和7年度まで	4,224	令和8年度から 令和10年度まで	6,336				6,336
八千代広域公園駐車場管理 業務委託 令和5年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場管理業務委託に要 する概定金19,800千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令和5年度から 令和7年度まで	7,128	令和8年度から 令和10年度まで	10,692				10,692
ペーパーレス会議システム 利用料 令和6年3月22日 議決	ペーパーレス会議システム利用に要する 概定金1,725千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	713	令和8年度	653				653

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
文書管理システム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	文書管理システム運用管理業務委託に要する概定金52,325千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	6,851	令和8年度から令和12年度まで	30,257			1,356	28,901
調達情報提供サービス利用料 令和6年3月22日 議決	調達情報提供サービス利用に要する概定金600千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	330	令和8年度	330				330
電子契約サービス利用料 令和6年3月22日 議決	電子契約サービス利用に要する概定金1,980千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで		令和8年度から令和11年度まで	1				1
財務会計システム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	財務会計システム運用管理業務委託に要する概定金64,700千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	35,695	令和8年度から令和12年度まで	25,069				25,069
地方税ポータルシステムL G W A N - A S Pサービス運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	地方税ポータルシステムL G W A N - A S Pサービス運用管理業務委託に要する概定金18,819千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	2,376	令和8年度から令和11年度まで	8,712				8,712
令和6年度看護師等修学資金貸付 令和6年3月22日 議決	令和6年度看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	10,330	令和8年度から令和9年度まで	18,120				18,120
ホイールローダ借上 令和6年3月22日 議決	ホイールローダ借上に要する概定金38,850千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	437	令和8年度から令和12年度まで	25,811				25,811
灰等運搬車両借上 令和6年3月22日 議決	灰等運搬車両借上に要する概定金26,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	391	令和8年度から令和12年度まで	23,091				23,091
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 令和6年3月22日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金5,572,369千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	616,804	令和8年度から令和12年度まで	4,670,085				4,670,085
小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I事業 (令和6年度特別教室等増設分維持管理業務) 令和6年3月22日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I事業(令和6年度特別教室等増設分維持管理業務)に要する概定金208,307千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	16,907	令和8年度から令和14年度まで	118,349				118,349
小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I事業 (令和6年度増設分及びみどりが丘小学校増築棟分維持管理業務) 令和6年3月22日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I事業(令和6年度増設分及びみどりが丘小学校増築棟分維持管理業務)に要する概定金4,480千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	616	令和8年度から令和14年度まで	4,312				4,312

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
防災道の駅やちよ整備事業 仮設店舗借上 令和6年6月28日 議決	防災道の駅やちよ整備事業仮設店舗借上に要する概定金48,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	25,872	令和8年度	14,784				14,784
ちば電子調達システムサービス使用料 令和6年9月27日 議決	ちば電子調達システムサービス使用に要する概定金30,720千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和13年度まで	32,465			6,818	25,647
西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託 令和6年9月27日 議決	西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託に要する概定金36,830千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	13,200	令和8年度	9,878				9,878
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和6年9月27日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金223,059千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	2,624	令和8年度から 令和12年度まで	154,819				154,819
福祉総合相談事業等業務委託 令和6年9月27日 議決	福祉総合相談事業等業務委託に要する概定金198,192千円の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	62,238	令和8年度から 令和9年度まで	134,157	96,406			37,751
包括的支援事業業務委託（地域包括支援センター運営業務委託） 令和6年12月20日 議決	包括的支援事業業務委託（地域包括支援センター運営業務委託）に要する概定金830,052千円の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	279,239	令和8年度から 令和9年度まで	527,937	304,882		121,426	101,629
包括的支援事業業務委託（第2層生活支援コーディネーター業務委託） 令和6年12月20日 議決	包括的支援事業業務委託（第2層生活支援コーディネーター業務委託）に要する概定金114,133千円の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	36,889	令和8年度から 令和9年度まで	74,437	42,987		17,120	14,330
腸内細菌等検査業務委託 令和6年12月20日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金7,033千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	2,821	令和8年度	2,821			275	2,546
浸出水処理施設運転管理業務委託 令和6年12月20日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金138,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	44,538	令和8年度から 令和9年度まで	89,077				89,077
清掃センター運転等維持管理業務委託 令和6年12月20日 議決	清掃センター運転等維持管理業務委託に要する概定金2,001,590千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	728,508	令和8年度から 令和9年度まで	1,457,016			607,164	849,852
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 令和6年12月20日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金250,170千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	88,704	令和8年度から 令和9年度まで	177,496			23,505	153,991

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館指定管理業務委託 令和6年12月20日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館指定管理業務委託に要する概定金1,273,949千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	263,570	令和8年度から令和11年度まで	1,137,774			4,096	1,133,678
市民ギャラリー指定管理業務委託 令和6年12月20日 議決	市民ギャラリー指定管理業務委託に要する概定金459,454千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	97,266	令和8年度から令和11年度まで	408,133			4,157	403,976
産業廃棄物処分業務委託 令和6年12月20日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概定金6,848千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度から令和7年度まで	1,848	令和8年度から令和9年度まで	3,676				3,676
ちば電子調達システムサービス使用料（延長分） 令和7年3月24日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料（延長分）に要する概定金265千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	291			61	230
人事給与システム等運用管理業務委託 令和7年3月24日 議決	人事給与システム等運用管理業務委託に要する概定金159,258千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から令和12年度まで	172,702			7,253	165,449
ちば電子申請システムサービス利用料 令和7年3月24日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金9,301千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から令和12年度まで	8,392				8,392
コンビニ交付システム運用管理業務委託 令和7年3月24日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金9,372千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	10,310				10,310
氏名の振り仮名法制化に係るコールセンター運営業務委託 令和7年3月24日 議決	氏名の振り仮名法制化に係るコールセンター運営業務委託に要する概定金4,388千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	432				432
子どもの学習・生活支援事業業務委託 令和7年3月24日 議決	子どもの学習・生活支援事業業務委託に要する概定金34,426千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から令和9年度まで	37,541	18,770			18,771
基幹相談支援センター運営業務委託 令和7年3月24日 議決	八千代市基幹相談支援センター運営業務委託に要する概定金215,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から令和12年度まで	236,966	135,663			101,303
第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画策定業務委託 令和7年3月24日 議決	八千代市第8期障害福祉計画及び八千代市第4期障害児福祉計画策定業務委託に要する概定金4,110千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	2,860				2,860

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護保険指定機関等管理システムLGWAN-ASPサービス利用料 令和7年3月24日 議決	介護保険指定機関等管理システムLGWAN-ASPサービス利用に要する概定金3,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	3,300				3,300
学童保育事業委託 令和7年3月24日 議決	学 童 保 育 事 業 委 託 に 要 す る 概 定 金 2,018,244千円の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,952,920	519,272		386,205	1,047,443
令和7年度看護師等修学資金貸付 令和7年3月24日 議決	令和7年度看護師等修学資金貸付に要する概定金52,080千円の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	26,400				26,400
有価物等資源化中間処理業務委託 令和7年3月24日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金632,352千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	694,201				694,201
1・2号炉及び3号炉ごみクレーンプログラマブルコントローラ他交換工事 令和7年3月24日 議決	1・2号炉及び3号炉ごみクレーンプログラマブルコントローラ他交換工事に要する概定金36,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	38,390			38,390	
4トン粉粒体運搬車両借上 令和7年3月24日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金38,520千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	42,306				42,306
道の駅やちよ（八千代ふるとステーション・やちよ農業交流センター）管理業務委託 令和7年3月24日 議決	道の駅やちよ（八千代ふるとステーション・やちよ農業交流センター）管理業務委託に要する概定金364,479千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	396,746			10,471	386,275
都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地取得費 令和7年3月24日 議決	千葉県土地開発公社が令和7年度事業として当該用地取得に要する概定金520,849千円に手数料及び利子相当額を加算した金額	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	763,058	260,419	234,300		268,339
令和7年度都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地取得費に係る千葉県土地開発公社の借入金に対する債務保証 令和7年3月24日 議決	千葉県土地開発公社が令和7年度都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線用地取得資金として金融機関から借り入れる520,849千円以内及び当該借入金の利子相当額の合計額	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で					
消防本部・中央消防署LED照明機器借上 令和7年3月24日 議決	消防本部・中央消防署LED照明機器借上に要する概定金27,410千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 17 年 度 ま で	29,634				29,634

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小中学校普通・特別教室等 空調設備整備PFI事業 (令和7年度大和田小学校 特別教室等増設空調設備分 維持管理業務) 令和7年3月24日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備 PFI事業(令和7年度大和田小学校特 別教室等増設空調設備分維持管理業務) に要する概定金980千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和14年度まで	1,078				1,078
学校給食費収納管理システ ム運用管理業務委託 令和7年3月24日 議決	学校給食費収納管理システム運用管理業 務委託に要する概定金30,400千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和12年度まで	18,150				18,150
戸籍情報システム・コンビ ニ交付システム導入業務委 託 令和7年7月4日 議決	戸籍情報システム・コンビニ交付システ ム導入業務委託に要する概定金80,900千 円に消費税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	88,990			31,394	57,596
戸籍情報システム移行用 データ抽出業務委託 令和7年7月4日 議決	戸籍情報システム移行用データ抽出業務 委託に要する概定金43,350千円に消費税 及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	28,325			28,325	
学校給食献立システム構築 及び保守管理業務委託 令和7年7月4日 議決	学校給食献立システム構築及び保守管理 業務委託に要する概定金12,396千円に消 費税及び地方消費税を加算した額の範囲 内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和12年度まで	13,636				13,636
議長公用車借上 令和7年9月29日 議決	議長公用車借上に要する概定金5,220千円 に消費税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和13年度まで	4,078				4,078
庁舎総合管理業務委託 令和7年9月29日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金 69,505千円に消費税及び地方消費税を加 算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和10年度まで	44,352				44,352
バンコクこども親善大使受 入業務委託 令和7年9月29日 議決	バンコクこども親善大使受入業務委託に 要する概定金5,418千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	5,960			5,960	
地域福祉団体バス運行業務 委託 令和7年9月29日 議決	地域福祉団体バス運行業務委託に要する 概定金5,236千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	5,477				5,477
阿蘇米本学童保育所送迎バ ス運行業務委託 令和7年9月29日 議決	阿蘇米本学童保育所送迎バス運行業務 委託に要する概定金20,435千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	21,170				21,170
学校音楽会バス借上業務委 託 令和7年9月29日 議決	学校音楽会バス借上業務委託に要する概 定金2,841千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	3,125				3,125

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
外国語教育指導助手派遣 令和7年9月29日 議決	外国語教育指導助手派遣に要する概定金291,750千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和10年度まで	320,925			12,939	307,986
宿泊学習送迎バス運行業務委託 令和7年9月29日 議決	宿泊学習送迎バス運行業務委託に要する概定金8,081千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	8,889				8,889
水泳児童生徒運送業務委託 令和7年9月29日 議決	水泳児童生徒運送業務委託に要する概定金23,259千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	16,032				16,032
通学支援バス運行業務委託 令和7年9月29日 議決	通学支援バス運行業務委託に要する概定金84,638千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	91,931				91,931
放課後子ども教室運営管理業務委託 令和7年9月29日 議決	放課後子ども教室運営管理業務委託に要する概定金302,453千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和10年度まで	297,114	53,845			243,269
市議会だより印刷 令和7年12月22日 議決	市議会だより印刷に要する概定金1,153千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	1,268				1,268
広報やちよ配布等業務委託 令和7年12月22日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金16,209千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	17,830				17,830
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和7年12月22日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金9,372千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	10,310			880	9,430
A I－O C Rライセンス利用料 令和7年12月22日 議決	A I－O C Rライセンス利用に要する概定金1,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	1,320				1,320
R P A（オフライン版）ライセンス利用料 令和7年12月22日 議決	R P A（オフライン版）ライセンス利用に要する概定金1,140千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	1,254				1,254
福祉センターで使用する電力の供給 令和7年12月22日 議決	福祉センターで使用する電力の供給に要する概定金4,397千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	4,836			288	4,548
ふれあいプラザ代替施設団体送迎バス運行業務委託 令和7年12月22日 議決	ふれあいプラザ代替施設団体送迎バス運行業務委託に要する概定金14,864千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	8,159				8,159
こども家庭センターに係る事務機器借上 令和7年12月22日 議決	こども家庭センターに係る事務機器借上に要する概定金750千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和10年度まで	825	687			138

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健診結果等集配業務委託 令和7年12月22日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金2,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	2,574				2,574
3歳児健康診査集団視覚検査判定・説明業務委託 令和7年12月22日 議決	3歳児健康診査集団視覚検査判定・説明業務委託に要する概定金375千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	412				412
プラスチック類中間処理業務委託 令和7年12月22日 議決	プラスチック類中間処理業務委託に要する概定金811,840千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令和8年度から 令和15年度まで	893,024				893,024
拠点回収業務委託 令和7年12月22日 議決	拠点回収業務委託に要する概定金1,238千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	1,361				1,361
八千代市指定ごみ袋及びボランティア袋の製作 令和7年12月22日 議決	八千代市指定ごみ袋及びボランティア袋の製作に要する概定金106,426千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	117,068				117,068
バケットクレーン定期保守点検業務委託 令和7年12月22日 議決	バケットクレーン定期保守点検業務委託に要する概定金81,805千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	89,986				89,986
焼却炉施設管理事業用薬剤購入 令和7年12月22日 議決	焼却炉施設管理事業用薬剤購入に要する概定金131,991千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	145,190				145,190
放射性物質測定業務委託 令和7年12月22日 議決	放射性物質測定業務委託に要する概定金1,836千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	2,020	534			1,486
炉内・炉室清掃業務委託 令和7年12月22日 議決	炉内・炉室清掃業務委託に要する概定金86,230千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	94,853				94,853
コンテナ洗浄業務委託 令和7年12月22日 議決	コンテナ洗浄業務委託に要する概定金5,040千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	5,544				5,544
道路舗装維持補修工事 令和7年12月22日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定金118,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	130,669				130,669
都市公園等管理業務委託 令和7年12月22日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概定金309,470千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	340,417				340,417
ミニバラ苗購入 令和7年12月22日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金2,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	2,310				2,310

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
脱着ボディ車用コンテナ借上 令和7年12月22日 議決	脱着ボディ車用コンテナ借上に要する概 定金3,672千円に消費税及び地方消費税を 加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	4,040				4,040
内部外部情報システム運用 管理業務委託 令和7年12月22日 議決	内部外部情報システム運用管理業務委託 に要する概定金2,246,350千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	2,331,700			119,571	2,212,129
物価高騰対策特別給付金業 務委託	物価高騰対策特別給付金業務委託に要す る概定金57,097千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	62,806	56,525			6,281
包括施設管理業務委託（増 額分）	包括施設管理業務委託（増額分）に要す る概定金21,747千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	23,921				23,921
合 計			20,821,505		26,834,857	1,489,990	234,300	1,726,834	23,383,733

(介護保険事業特別会計)

【既設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
包括的支援事業業務委託 令和6年3月22日 議決	包括的支援事業業務委託に要する概定金 1,000,126千円の範囲内	令和6年度から 令和7年度まで	18,073	令和8年度から 令和9年度まで	36,374	21,004		15,370	
高齢者保健福祉計画策定業 務委託 令和7年3月24日 議決	高齢者保健福祉計画策定業務委託に要す る概定金3,820千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度	3,718			3,718	
合 計			18,073		40,092	21,004		19,088	

(墓地事業特別会計)

【新規設定分】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市営霊園LED照明保守管理業務委託	市営霊園LED照明保守管理業務委託に要する概定金4,188千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和18年度まで	4,607			4,607	
合 計					4,607			4,607	

(5) 地方債の状況

① 令和8年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	4,103,200	普通貸借 又は証券 発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
水道事業一般会計出資	95,400			
ふれあいプラザ整備	218,200			
浸出水処理施設整備	32,700			
焼却炉施設整備	55,200			
粗大ごみ処理施設整備	5,600			
市道整備	271,400			
橋梁整備	101,600			
急傾斜地崩壊対策	30,000			
勝田市民の森整備	39,700			
南部近隣公園整備	91,800			
3・4・12号線建設	20,100			
京成大和田駅前旧5街区暫定広場整備	24,500			
消防施設整備	65,500			
旧少年自然の家解体	325,500			
市民体育館整備	796,100			
総合グラウンド整備	31,200			
計	6,307,700			

② 各年度末残高（見込み）

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	21,147,062	26,069,328	10,595,300	2,993,642	33,670,986
(1) 総務債	344,710	761,227	4,198,600	61,590	4,898,237
(2) 民生債	2,211,319	2,157,496	218,200	194,908	2,180,788
(3) 衛生債	1,598,035	1,732,506	189,200	422,262	1,499,444
(4) 農林水産業債	102,189	131,566	1,474,500	28,241	1,577,825
(5) 土木債	4,525,946	4,562,080	749,600	735,418	4,576,262
(6) 消防債	1,018,913	1,094,014	112,800	135,582	1,071,232
(7) 教育債	11,345,950	15,630,439	3,652,400	1,415,641	17,867,198
2. 災害復旧債	2,000	1,600	—	400	1,200
(1) 教育債	2,000	1,600	—	400	1,200
3. その他	16,296,573	14,419,805	—	1,774,507	12,645,298
(1) 減税補てん債	35,990	8,322	—	8,322	—
(2) 臨時財政対策債	16,260,583	14,411,483	—	1,766,185	12,645,298
合 計	37,445,635	40,490,733	10,595,300	4,768,549	46,317,484

※令和8年度中起債見込額には、令和7年度からの繰越明許費分4,287,600千円を含む。

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
		積立金	取崩し	
一般会計	7,194,680	527,025	2,763,771	4,957,934
財政調整基金	2,261,635	508,537	894,579	1,875,593
市債管理基金	818,551	3,054	400,000	421,605
特定目的基金	4,114,494	15,434	1,469,192	2,660,736
八千代こども国際平和文化基金	49,406	186	14,047	35,545
福祉基金	43,601	165	—	43,766
庁舎整備基金	2,332,333	8,747	1,066,157	1,274,923
ふるさと応援基金	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	50,941	192	14,800	36,333
公共施設等整備基金	1,638,213	6,144	374,188	1,270,169
特別会計	1,855,443	38,649	645,666	1,248,426
国民健康保険事業財政調整基金	673,177	2,525	514,275	161,427
介護給付費準備基金	1,100,199	4,388	99,792	1,004,795
市営霊園基金	82,067	31,736	31,599	82,204
定額運用基金	380,441	32,068	—	412,509
土地開発基金	380,441	32,068	—	412,509
合 計	9,430,564	597,742	3,409,437	6,618,869

(7) 都市計画税の使途

令和8年度当初予算 都市計画税予算額 2,657,310千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街路事業	1,563,371	610,578	952,793	943,266
公園事業	519,616	165,718	353,898	350,360
下水道事業	788,413	—	788,413	780,529
区画整理事業	59,835	24,500	35,335	34,982
その他	770,897	160,125	610,772	548,173
合 計	3,702,132	960,921	2,741,211	2,657,310

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他は他の都市計画施設改修等事業を計上。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 3,222,881 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

款項目	目 名 称	経 費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,454,659	700,339		1,021	753,299
3.1.2	障害者福祉費	5,234,501	3,611,280		50	1,623,171
3.1.3	老人福祉費	5,962,943	877,712		115,351	4,969,880
3.1.4	社会福祉施設費	303,531		218,200	67,335	17,996
3.1.5	国民年金費	1,977	1,956			21
3.2.1	児童福祉総務費	257,731	104,346		231	153,154
3.2.2	児童措置費	6,564,925	5,586,845			978,080
3.2.3	母子・父子福祉費	567,666	205,493		2,691	359,482
3.2.4	保育園費	7,020,451	4,261,224		474,240	2,284,987
3.2.6	学童保育費	1,002,704	268,870		204,232	529,602
3.2.7	子ども医療費	926,664	231,290		1,959	693,415
3.3.1	生活保護総務費	32,900	14,717			18,183
3.3.2	扶助費	4,570,861	3,503,220			1,067,641
4.1.1	保健衛生総務費	424,568	159,892			264,676
4.1.2	予防費	1,744,209	44,090		95,226	1,604,893
4.1.5	保健センター費	11,972			487	11,485
合 計		36,082,262	19,571,274	218,200	962,823	15,329,965

(9) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交 付 目 的	開始年度
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	5,292	4,966	326	職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,661	1,557	104	国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,920	6,920	—	自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—	防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—	地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
	防犯カメラ設置事業補助金	600	1,400	△800	自治会等が行う防犯カメラの設置を支援することにより、自主防犯活動を促進し、安心で安全な犯罪のない街づくりを推進する。	令和3年度
	自治会連合会補助金	300	300	—	自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
	コミュニティ助成事業助成金	15,600	—	15,600	地域のコミュニティ活動の実施強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
	市民活動団体公益事業補助金	5,226	5,226	—	市民活動団体を支援することにより、公共的課題の解決を図る。	令和5年度
	ボランティア・市民活動推進センター運営費補助金	4,998	—	4,998	ボランティア・市民活動推進センターの運営費用を補助することにより、ボランティア活動及び市民活動のサポートを通じた住民主体による支え合い活動等の推進を図る。	令和5年度
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	7,201	7,162	39	国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道線の経営健全化を図る。	平成11年度
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	35,466	6,380	29,086	鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	119,325	119,232	93	住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—	社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金	1,800	1,800	—	生活困窮者支援等のための地域づくりを行う事業者を支援し、地域住民が属性や世代を問わずに様々な人と関わり、安心して過ごすことのできる居場所を整備する。	令和7年度
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	6,543	7,546	△1,003	地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
	重度の強度行動障害加算事業補助金	11,680	10,534	1,146	障害者支援施設及びグループホームに対し、重度の強度行動障害者を受け入れるに当たり追加配置をした支援員に要する費用を補助することにより、障害福祉の増進を図る。	令和4年度
	身体障害者福祉会運営費補助金	18,716	19,050	△334	身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度

(単位：千円)

歳 出 科 目	名 称	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	対 前 年 度 増 減 額	交 付 目 的	開 始 年 度
3.1.2 障害者福祉費	障害者グループホーム運営補助金	16,905	13,286	3,619	グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	6,477	6,308	169	老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
	シルバー人材センター運営費補助金	16,250	16,039	211	高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
	介護予防サロン事業費補助金	4,304	4,778	△474	介護予防サロンの運営を支援することにより、高齢者の心身の健康の維持、要介護状態となることの予防及び要介護状態の軽減又は悪化の防止を図る。	平成28年度
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	500	500	—	介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
	介護施設等整備事業補助金	177,202	138,404	38,798	地域密着型施設等の整備を推進し、利用者のサービス向上を図る。	令和 4 年度
	高齢者短期人間ドック助成金	9,500	8,950	550	後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
3.2.1 児童福祉総務費	保育所等業務効率化推進事業費補助金 (保育所等における I C T 化推進等事業)	450	—	450	乳児等通園支援事業実施施設における I C T 化を推進するため、I C T 機器の導入費用の一部を補助する。	令和 8 年度
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	29,850	29,037	813	家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
	病児・病後児保育施設開設費補助金	9,200	9,200	—	病児・病後児保育事業を実施する施設の開設者に対し、施設改修費等を支援することで児童の保護者が安心して子育てができる環境を整備する。	令和 7 年度
	保育所等業務効率化推進事業費補助金 (保育所等における I C T 化推進等事業)	750	—	750	病児・病後児保育事業の業務(予約・キャンセル等)の I C T 化を行うため、システム導入費用の一部を補助する。	令和 8 年度
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	79,061	92,967	△13,906	民間保育園等の施設整備を推進し、児童福祉の向上を図る。	平成29年度
	保育園等運営費補助金	882,322	881,719	603	民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
	保育園施設整備資金借入金補助金	1,677	2,682	△1,005	民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	8,700	7,200	1,500	延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
	保育士処遇改善事業費補助金	336,348	271,350	64,998	民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	300	—	保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—	保育教諭資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	令和元年度
	保育士宿舍借上支援事業補助金	29,484	24,720	4,764	民間保育園等における保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助し、保育士確保及び離職防止を図る。	令和 5 年度

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交 付 目 的	開始年度
3.2.6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	24,791	21,513	3,278	学童保育所における放課後児童支援員等の処遇の改善を図る。	令和4年度
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄ドナー支援事業助成金	420	420	—	骨髄等の提供を行ったドナー又は提供に係る最終同意後に提供が中止となったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髄等の移植の促進を図る。	平成30年度
	公的病院等救急医療事業補助金	88,037	88,950	△913	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	令和3年度
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	335	335	—	地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
4.1.4 公害対策費	事業用設備等脱炭素化促進事業補助金	5,000	—	5,000	原油価格や電気料金の高騰などエネルギー高騰の影響を受ける事業者の経済的な負担軽減を図るため、省エネに資する設備の導入を支援する。	令和7年度
	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	14,900	14,900	—	住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど）の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図る。	平成23年度
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	16,179	15,689	490	既存の単独処理浄化槽及びくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
4.2.2 塵芥処理費	生ごみ処理容器等購入費補助金	684	702	△18	生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	170	210	△40	高年齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成2年度
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,224	1,386	△162	生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
	経営開始資金	9,000	12,000	△3,000	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。	令和4年度
	経営発展支援事業補助金	18,593	15,000	3,593	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	令和4年度
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—	水稲病虫害防除を目的に、無人航空機を活用して薬剤散布事業を行う農業者団体に対し、事業費の一部を補助し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
	飼料用米等拡大支援事業補助金	1,539	2,116	△577	主食用米の需給調整と併せた飼料用米等の新規需要米の取組を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	877	882	△5	経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費について助成し、経営所得安定対策の円滑な実施を推進する。	平成24年度
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—	農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	21,319	12,166	9,153	農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
	園芸作物産地化推進モデル事業補助金	750	1,500	△750	新たな園芸作物の栽培や八千代市産園芸作物のイメージ向上を図る取組等に要する初期費用を補助し、農業産出額の回復や農業者の所得向上を図る。	令和6年度
	果樹産地強靱化支援事業補助金	198	—	198	老朽化した果樹棚と一体的な多目的防災網の更新費用を支援することにより気象災害に強い果樹産地づくりを推奨し、果樹農家の防災・減災を図る。	令和8年度

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交 付 目 的	開 始 年 度
6.1.4 園芸農産業費	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	160	160	—	農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	304	405	△101	環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—	畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
	家畜防疫事業補助金	728	975	△247	家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾患の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾患の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—	家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,630	1,991	△361	農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
	多面的機能発揮促進事業補助金	885	885	—	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	500	1,706	△1,206	商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,250	1,550	△300	商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—	地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
	中小企業資金融資利子補給金	29,508	16,000	13,508	資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
	創業支援資金利子補給金	834	949	△115	創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
7.1.3 観光費	八千代ふさと親子祭補助金	30,000	30,000	—	八千代ふさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—	八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—	源右衛門祭に係る経費を補助し、産業及び観光の振興を図る。	平成24年度
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—	交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
	自転車乗車用ヘルメット着用促進補助金	6,000	—	6,000	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害を軽減させるため、自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を補助する。	令和8年度
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	900	900	—	平成12年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
	木造住宅耐震改修費補助金	7,000	7,000	—	平成12年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交 付 目 的	開始年度
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅リフォーム費補助金	2,100	2,100	—	平成12年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,500	1,500	—	避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
	マンション耐震診断費補助金	1,234	1,234	—	昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築されたマンションの耐震診断に要する費用の一部を補助する。	令和3年度
	空家リフォーム費補助金	1,400	1,400	—	空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用の一部を補助する。	令和4年度
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	692	695	△3	緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
	地域振興財団運営補助金	69,984	69,984	—	地域振興財団が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許等取得補助金	500	500	—	消防職員の大型自動車運転免許及び中型自動車運転免許の取得を促進し、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
10.1.3 教育振興費 (教育総務費)	教育研究会補助金	675	1,350	△675	教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	500	500	—	都道府県教育委員会等が開催する大会に、生徒等が国や県の代表者として出場する際の費用を補助し、生徒等の健全な心身の育成に寄与するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	昭和57年度
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	36,890	22,025	14,865	一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	3,465	2,220	1,245	障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	10,160	10,164	△4	民間幼稚園における幼稚園教諭の処遇改善を行い、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るとともに幼児教育の質の向上に寄与する。	令和3年度
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—	青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
	市指定文化財保護補助金	403	832	△429	市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
10.5.7 生涯学習振興費	地域振興財団運営補助金	66,600	64,000	2,600	地域振興財団が行う文化芸術振興及びスポーツの推進を図るための公益事業を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツの推進に寄与する。	令和6年度
10.5.10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	—	青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	585	585	—	各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—	子ども会育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—	市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度

(単位：千円)

歳 出 科 目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交 付 目 的	開 始 年 度
10.5.11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	6,102	6,102	—	スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	472	486	△14	スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
	レクリエーション協会事業補助金	300	300	—	レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
	スポーツ活動奨励金	300	—	300	本市にゆかりのある選手のスポーツ活動を支援することで、スポーツ活動の推進・活性化を図る。	令和8年度
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—	学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—	児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—	小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度
令和8年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(9件) 82,035			
合 計		(101件) 2,377,473	(102件) 2,257,103	(△1件) 120,370		

(10) 扶助費の内訳

(単位：千円)				
歳 出 科 目	名 称	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額
2. 1. 12 市民生活費	犯罪被害者支援見舞金及び支援金	1	—	1
3. 1. 1 社会福祉総務費	原爆被爆者見舞金	384	444	△60
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	2,970	1,980	990
	住居確保給付金	2,844	4,020	△1,176
	中国残留邦人等支援給付費	8,269	8,553	△284
3. 1. 2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	2,532	2,532	—
	障害福祉サービス費等	3,990,574	3,641,841	348,733
	自立支援医療費	250,984	247,413	3,571
	補装具費	29,995	28,651	1,344
	地域生活支援事業費	136,929	141,221	△4,292
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	186	62	124
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	494	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
	身体障害者自動車改造費	100	100	—
	重度心身障害者医療費助成金	299,058	295,109	3,949
	難病者援護金	20,875	18,590	2,285
	障害者診断料助成金	4,880	4,260	620
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	32,231	34,398	△2,167
	特別障害者手当等給付費	84,095	75,601	8,494
	重度心身障害者福祉手当	116,855	118,529	△1,674

(単位：千円)				
歳 出 科 目	名 称	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3. 1. 2 障害者福祉費	心身障害児童福祉手当	17, 012	16, 043	969
	重度心身障害者介護手当	11, 107	10, 941	166
	精神障害者医療費助成金	400	400	—
	障害者配食サービス費助成金	192	158	34
	障害者タクシー利用助成金	17, 208	19, 603	△2, 395
	精神障害者施設通所交通費助成金	101	101	—
3. 1. 3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	66, 804	68, 462	△1, 658
	高齢者緊急一時保護事業費	58	58	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	810	450	360
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	1, 248	546	702
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	328	298	30
	高齢者等配食サービス費助成金	4, 704	4, 310	394
	高齢者等外出支援タクシー利用助成金	31, 632	31, 632	—
	介護用品購入費助成金	9, 840	9, 780	60
	高齢者補聴器購入費助成金	1, 200	—	1, 200
3. 2. 1 児童福祉総務費	多様な集団活動利用給付	120	240	△120
3. 2. 2 児童措置費	障害児通所等給付費	2, 251, 268	1, 629, 671	621, 597
	児童手当	4, 236, 600	4, 332, 600	△96, 000
	母子生活支援施設措置費	8, 585	7, 673	912
	助産施設措置費	4, 000	4, 000	—

(単位：千円)				
歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	478,548	496,543	△17,995
	ひとり親家庭等医療費等助成金	79,095	83,934	△4,839
	母子・父子家庭自立支援給付金	6,603	6,363	240
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	903,310	879,590	23,720
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	1,880	1,824	56
3.3.2 扶助費	生活保護費	4,570,861	4,179,074	391,787
4.1.1 保健衛生総務費	妊婦のための支援給付交付金	155,000	132,500	22,500
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	11	11	—
	がん患者アピアランスケア助成金	2,790	1,570	1,220
	若年がん患者在宅療養支援費	342	504	△162
	定期予防接種（B類）費用助成金	286	278	8
	検診等自己負担金費用助成金	328	429	△101
	任意風しん予防接種費用助成	270	300	△30
	妊婦健康診査費用助成金	3,270	3,379	△109
	新生児聴覚検査費用助成金	240	309	△69
	産婦健康診査費用助成金	1,125	565	560
	養育医療費	10,834	11,010	△176
	骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費用助成金	379	379	—
10.2.2 教育振興費（小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	26,054	60,992	△34,938
	特別支援教育就学奨励費	2,954	7,262	△4,308

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.3.2 教育振興費（中学校費）	要保護及び準要保護生徒援助費	65,764	60,868	4,896
	特別支援教育就学奨励費	7,001	6,901	100
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,500	2,261	239
令和8年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			22,668	△22,668
合 計		17,967,018	16,720,378	1,246,640

再 掲	目 的 別	総 務 費 計	1	—	1
		民 生 費 計	17,687,869	16,408,192	1,279,677
		衛 生 費 計	174,875	173,902	973
		教 育 費 計	104,273	138,284	△34,011

(11) 一般会計主要（重点）事業等

1. とともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
民生費	1 生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習・生活支援事業業務委託)	継続	生活困窮世帯の子どもを対象に、学習意欲の向上、社会性の育成、将来設計の支援を実施し、安心して過ごせる居場所づくりを行う。	18,771	9,386
	2 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 (生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助)	継続	地域住民が属性や世代を問わずに様々な人と関わり、安心して過ごすことのできる場を整備する社会福祉法人に対し、運営に要する経費を補助する。	1,800	900
	3 相談支援事業 (基幹相談支援センター運営業務委託)	継続	総合的・専門的な相談支援を実施するとともに関係機関等との連携を強化し、地域の障害者等に対する支援体制の充実を図る。	52,264	22,275
	4 障害者援護事業 (医療的ケア児等コーディネーター業務委託)	継続	医療的ケアの必要な児童等及びその家族に対し、心身発達等の状況に応じた総合的かつ包括的な支援の提供につなげるため、コーディネーターを配置する。	990	248
	5 在宅福祉サービス事業 (高齢者ヒアリングフレイル対策事業)	新規	加齢性難聴に起因する社会的孤立や認知症リスクを低減させるため、ヒアリングフレイルの普及啓発、早期発見、補聴器購入費用の助成を含めた早期対応、補聴器装用後のフォローアップなどの一体的な支援を行う。	1,243	1,243
	6 地域介護予防活動支援事業 (地域資源情報管理システム構築・運用業務委託)	継続	地域共生社会の実現に向け、様々な分野の地域資源に関する情報を一元化し、市ホームページ等を通じて市民や支援機関に情報提供を行うことで、社会参加や助け合い活動を促進するとともに、関係機関との連携強化を図る。	2,640	330
	7 ふれあいプラザ維持管理事業 (ふれあいプラザ改修工事)	新規	ふれあいプラザを適切に維持管理するため、空調・ボイラー設備等の改修工事を行う。	290,964	5,429
	8 放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	127,908	109,398
	9 こども家庭センター事業 (子育て世帯訪問支援事業業務委託) (ヤングケアラー実態調査・支援)	新規	家事・子育て等に対して不安を抱えた子育て家庭等を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行うことにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	13,551	2,260
		新規	ヤングケアラーが抱える課題を把握し、関係機関と連携して必要な支援につなぐ専門職として、ヤングケアラーコーディネーターを配置するなど、適切な支援を行う。	5,536	1,846
	10 児童一時預かり支援事業 (病児・病後児保育施設開設費補助)	継続	病児・病後児保育事業を実施する施設の開設者に対し、実施施設の改修等に要する経費を補助する。	9,200	3,068
	11 民間保育園整備事業 (認可保育所増築事業補助)	新規	保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、認可保育所の増築に対し補助する。	79,061	8,785

１．ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
民生費	12 民間保育園運営事業 （保育士処遇改善事業補助）	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	336,348	242,918
	（保育士宿舍借上支援事業補助）	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、市内住宅を借り上げて保育士に提供する民間保育園等に対し補助する。	29,484	9,828
	13 学童保育事業	継続	学童保育所において、保護者の就労等の理由により保育を受けられない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	1,002,704	529,602
衛生費	14 地域医療対策事業 （公的病院等救急医療事業補助）	継続	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	88,037	86,337
	（看護師等修学資金貸付）	継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	46,520	46,520
	15 成人保健事業	継続	がん検診、健康診査、高齢者予防接種等を実施し、成人期における市民の健康づくりを推進するとともに、新感染症などの健康危機への対応強化を図る。	915,990	807,676
教育費	16 幼稚園教育総務事業 （幼稚園教諭処遇改善事業補助）	継続	幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。	10,160	3,815

２．豊かな心と文化を育むまちづくり

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業	継続	小中義務教育学校に外国語指導助手を派遣することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	106,975	94,036
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。	2,874	2,427
	3 コンピュータ教育事業 （教育ネットワークシステム運用管理業務委託）	継続	令和７年度に運用が始まった教育ネットワークシステム運用管理業務委託について、導入したシステムを前提に業務内容を見直すことで、学校教育のＤＸ化を進める。	1,057,378	1,057,378
	4 小学校施設整備事業 （学校施設長寿命化改修）	継続	学校施設の長寿命化を図るため、村上小学校長寿命化改修工事の実施設計を行う。	71,704	0

２．豊かな心と文化を育むまちづくり（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
教育費	5 中学校施設整備事業 （学校施設長寿命化改修）	新規	学校施設の長寿命化を図るため、大和田中学校長寿命化改修工事を行う。	119,988	119,988
	6 学校体育事業 （部活動地域展開モデル事業業務委託）	継続	休日部活動地域展開に向けて、休日の部活動を地域クラブ活動として運営する。	2,872	2,872
	7 体育施設管理事業 （市民体育館改修工事）	継続	市民体育館の長寿命化を図るため、主体育室屋根及び天井の改修、空調設備の交換等の改修工事を行う。	959,990	0

３．安心・安全に暮らせるまちづくり

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業	継続	市民の生命・身体及び財産を災害から守るため、防災行政用無線及び災害用井戸の維持管理、災害時協力井戸の登録、防災拠点の整備等、災害に対する総合的な対策を行う。	48,700	43,062
	2 防災啓発事業 （自主防災組織創設・育成）	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替え等を行う。	6,940	3,566
	3 防犯対策事業 （防犯カメラ設置・更新・維持管理及び補助）	継続	犯罪のない安心で安全なまちづくりを推進するため、防犯カメラの設置・更新・維持管理を行うとともに、自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	8,579	6,879
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行う。	110,556	100,755
	5 交通安全教育啓発事業 （自転車乗車用ヘルメット購入費補助）	新規	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害を軽減させるため、自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を補助する。	6,172	3,172
	6 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	65,800	5,800
消防費	7 車両整備事業 （常備消防車両更新整備）	新規	東消防署配備の水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ－Ｂ型）を更新配備する。	85,928	24,297

4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	7,201	7,201
	(耐震対策事業費補助)	継続	大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。	35,466	35,466
衛生費	2 地球環境保全事業 (住宅用設備等脱炭素化促進事業補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、住宅用設備等(定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど)を導入する者に対し補助する。	14,900	50
	3 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	16,179	5,997
	4 粗大ごみ処理施設管理事業 (粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事)	継続	清掃センター粗大ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を行う。	7,480	1,880
	5 浸出水処理施設管理事業 (浸出水処理施設基幹的設備改良工事)	継続	清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を行う。	43,758	11,058
土木費	6 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するに当たり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。	881,671	422,201
	7 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道整備を行う。	164,260	42,872
	8 建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	1,500	375
	(木造住宅耐震診断費等補助)	継続	木造住宅の耐震化の促進を図るため、平成12年以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修、耐震改修と併せて行うリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。	10,000	3,025
	(マンション耐震診断費補助)	継続	マンションの耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に着工されたマンションを対象に耐震診断に要する費用の一部を補助する。	1,234	459
	(空家リフォーム費補助)	継続	八千代市空家等対策計画に基づき、空家等の利活用を促進し、良好な住環境の保全を図るとともに、移住、定住及び地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された空家の購入者を対象にリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。	1,400	900

４．快適で環境にやさしいまちづくり（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
土木費	9 市街地整備推進事業 （西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託） （京成大和田駅前旧５街区暫定広場整備工事）	継続	良好な市街地環境の整備・保全を図るため、西八千代南部地区の土地利用や区画道路等に係る現況や課題を整理し、市街化区域への編入に向けたまちづくり方針等を検討・作成する。	9,878	9,878
		新規	ワークショップで出た意見などから地域が目指すまちづくりとして、京成大和田駅前に位置する広場の整備を行う。	36,300	11,800
	10 街路建設事業	継続	都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路の建設を推進する。	95,356	65,636
	11 都市公園建設事業 （南部近隣公園整備工事）	継続	緑が丘西地区に南部近隣公園を整備する。	122,524	30,724
教育費	12 小学校管理事業 （ＬＥＤ照明化）	新規	省エネルギー化の推進を図るため、市内小学校の照明をＬＥＤ照明器具に交換する。	4,422	4,422
	13 中学校管理事業 （ＬＥＤ照明化）	新規	省エネルギー化の推進を図るため、市内中学校及び義務教育学校の照明をＬＥＤ照明器具に交換する。	2,510	2,510

５．産業が元気なまちづくり

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
農林水産業費	1 園芸振興事業 （園芸農産物産地生産力強化支援事業補助） （園芸作物産地化推進モデル事業補助）	継続	農業施設の整備及び省力化機械の導入により、八千代市園芸農産物の産地生産力を強化し、持続的な園芸農業の振興を図る。	21,319	7,012
		継続	農業産出額の回復に向け、新たな園芸作物の栽培を試行する取組等に要する経費に対し補助する。	750	750
商工費	2 中小企業資金融資事業 （中小企業資金融資利子補給） （創業支援資金利子補給）	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	29,508	29,508
		継続	市内での創業を促すため、創業者に対して利子補給を行う。	834	834

5. 産業が元気なまちづくり（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
商工費	3 観光推進事業 （八千代ふるさと親子祭・八千代どーんと祭・源右衛門祭補助）	継続	市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭，八千代どーんと祭及び源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。	35,800	35,800

6. 計画の推進のために

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 人事管理事業 （人事給与システム等運用管理業務委託）	新規	人事給与システムの更新に合わせて、業務の効率化及びペーパーレス化を図るため、庶務事務システムを導入し電子的に管理する。	34,541	33,091
	2 公共施設マネジメント事業 （包括施設管理）	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。	101,810	101,469
	3 行政情報システム運用管理事業 （生成A I サービス利用料） （ノーコードツール利用料）	継続	文書の下書き作成や添削，企画のアイデア出し等を行い，業務時間の削減を図るため，生成A I サービスの利用を推進する。	1,980	1,980
		新規	E x c e lやA c c e s s，紙の台帳等で管理・運用していた業務や外部に委託していたサービスをノーコードツールにより業務アプリとして構築することで，業務プロセスの簡素化と効率化を図る。	286	286
	4 庁舎建設事業 （新庁舎建設工事）	継続	新庁舎建設工事を行う。	5,396,471	33,204

(12) 特別会計予算の概要

○ 国民健康保険事業特別会計 【予算規模 161億1,429万2千円, 0.6%の増】 (単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,226,038
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	3,007,625
健康増進事業	被保険者に対し、生活習慣病重症化予防のための医療機関への受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	17,937

○ 介護保険事業特別会計 【予算規模 159億4,955万2千円, 2.8%の増】 (単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	要介護認定者に、居宅・施設介護サービス費等を支給する。	13,855,010
認知症総合支援事業	市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人を早期に医療や介護に繋げるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。	23,733

○ 墓地事業特別会計 【予算規模 7,049万1千円, 0.2%の増】 (単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理を行う。	20,342

○ 後期高齢者医療特別会計 【予算規模 38億5,095万7千円, 16.9%の増】 (単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料、延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	3,786,149

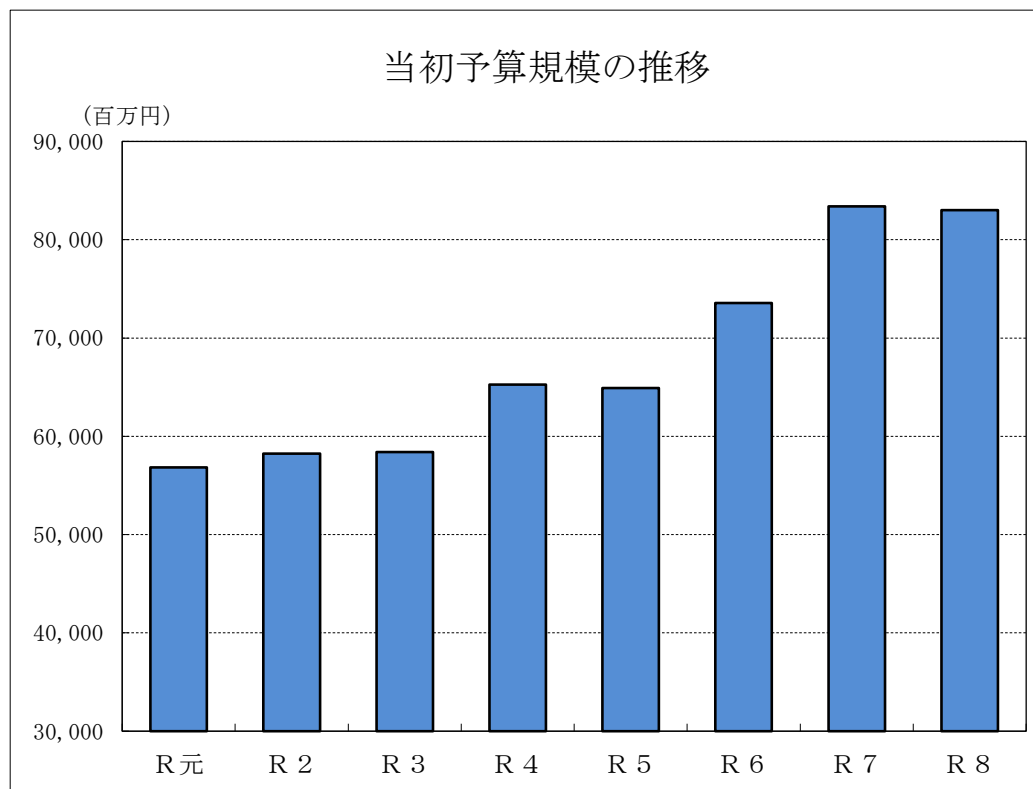
(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計		【予算規模 72億5,172万円, 11.3%の増】	(単位：千円)
事業名	事業概要	予算額	
配水管等布設事業	安定給水を確保するための管網の整備及び未普及地域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 767m	82,533	
管路耐震化事業	水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的に耐震管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 3,026m	921,074	
浄水場等施設改良事業	浄・給水場設備の更新工事等を行い、安定給水を図る。 睦浄水場1号受水池（PC）耐震補強工事 （令和7・8年度の2か年継続事業・継続費総額 495,650）	684,282	
萱田浄水場施設改良事業	老朽化した萱田浄水場を改良し、安定給水を図る。 萱田浄水場施設改良基本設計業務委託 （令和8・9年度の2か年継続事業・継続費総額 71,698）	27,038	

○ 公共下水道事業会計		【予算規模 54億6,476万3千円, 1.3%の増】	(単位：千円)
事業名	事業概要	予算額	
污水管渠改良事業	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠改築の実施設計及び工事等を行う。また、経年劣化等により対策が必要な管渠の改築工事を行う。 ストックマネジメント計画に基づく污水管渠改築工事 （八千代台地区）（勝田台地区） 污水管更生 297m 布設替え 66m	125,091	
雨水管渠改良事業	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠改築の実施設計及び工事等を行う。また、経年劣化等により対策が必要な管渠の更新工事を行う。 ストックマネジメント計画に基づく雨水管渠改築工事 （勝田台地区） 雨水管更生 49m	108,121	

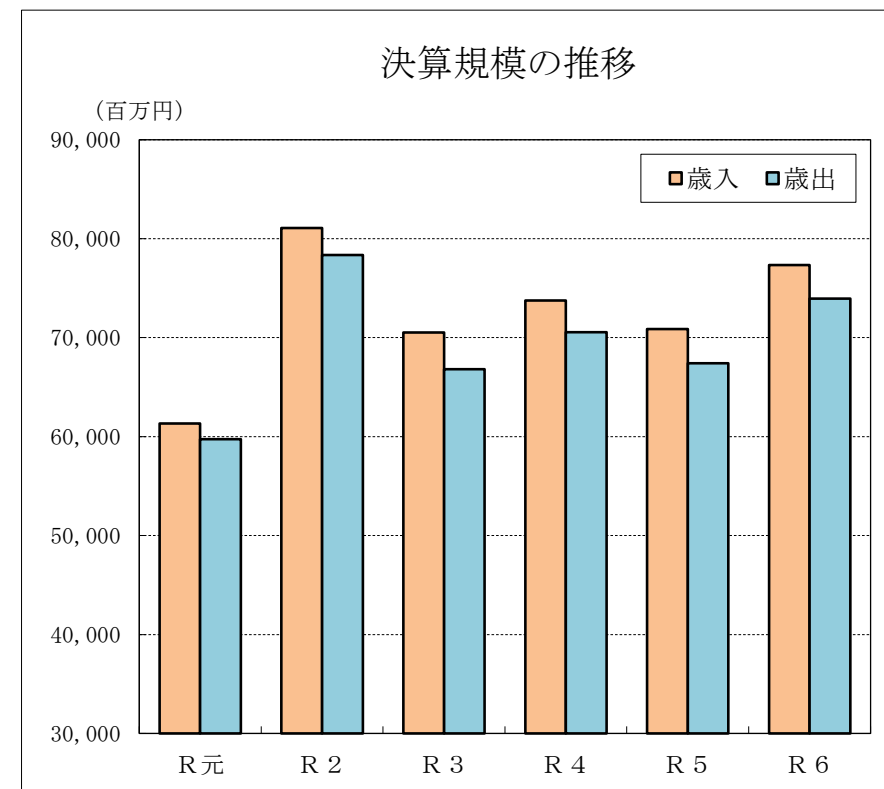
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円，%)

年 度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
予 算 額	56,850	58,250	58,410	65,260	64,896	73,563	83,380	83,021
増 減 率	2.4	2.5	0.3	11.7	△0.6	13.4	13.3	△0.4



(単位：百万円)

年 度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
歳 入	61,330	81,082	70,530	73,752	70,856	77,334
歳 出	59,733	78,358	66,800	70,539	67,411	73,951

(2) 一般会計当初予算節別の推移

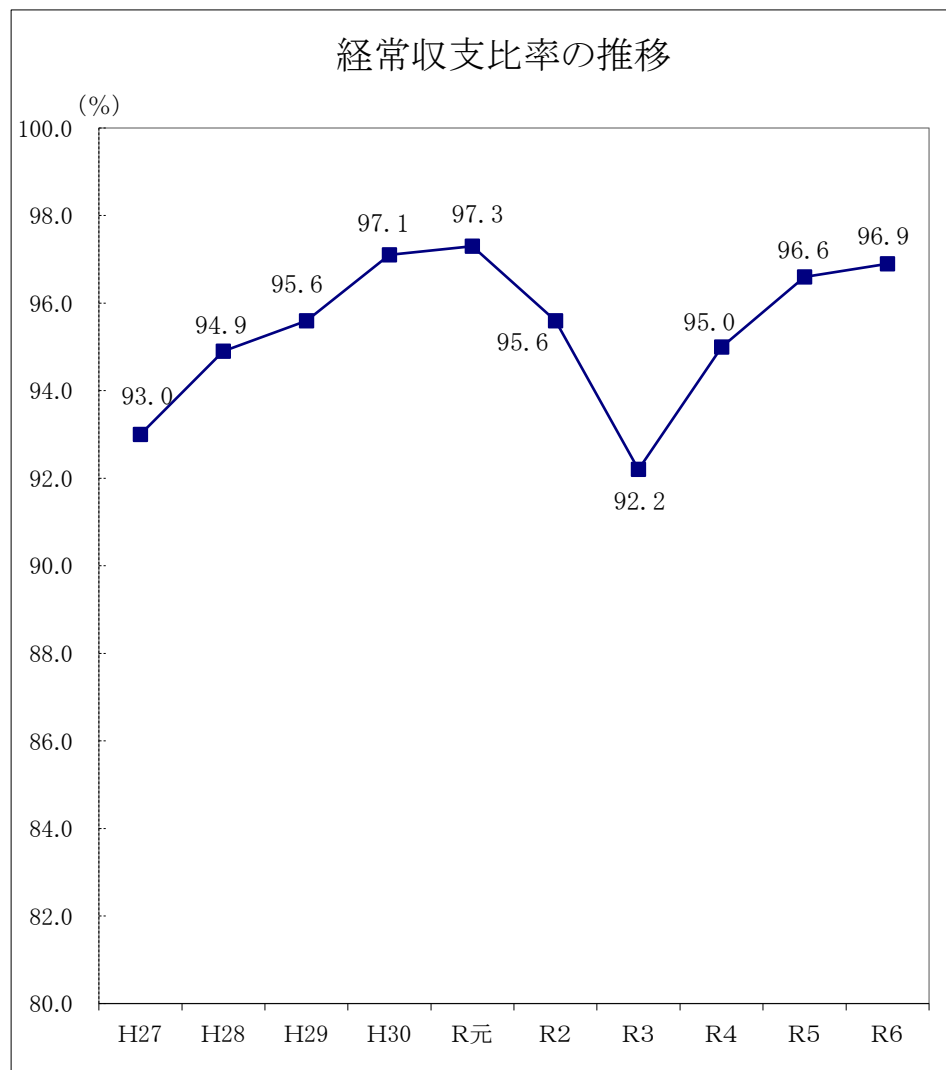
(単位：千円，％)

区 分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	増 減 率				
							５年／４年	６年／５年	７年／６年	８年／７年	８年／４年
１．報酬		1,303,264	1,421,641	1,520,648	1,739,991	1,864,343	9.1	7.0	14.4	7.1	43.1
２．給料		4,527,636	4,632,377	4,681,930	4,827,687	4,976,912	2.3	1.1	3.1	3.1	9.9
３．職員手当等		3,591,767	3,719,425	4,030,880	4,291,920	4,561,841	3.6	8.4	6.5	6.3	27.0
４．共済費		1,749,462	1,850,499	1,943,448	2,054,864	2,151,141	5.8	5.0	5.7	4.7	23.0
５．災害補償費											
６．恩給及び退職手当											
７．報償費		54,941	69,668	68,135	151,777	67,740	26.8	△2.2	122.8	△55.4	23.3
８．旅費		56,682	81,130	76,713	82,495	77,181	43.1	△5.4	7.5	△6.4	36.2
９．交際費		1,816	1,809	1,803	1,850	1,800	△0.4	△0.3	2.6	△2.7	△0.9
10. 需用費		2,574,004	3,114,336	3,227,483	3,057,680	3,161,382	21.0	3.6	△5.3	3.4	22.8
細 節	消耗品費	373,821	407,725	555,462	501,659	492,470	9.1	36.2	△9.7	△1.8	31.7
	燃料費	40,979	42,786	53,117	47,686	46,241	4.4	24.1	△10.2	△3.0	12.8
	食糧費	368	1,388	236	222	178	277.2	△83.0	△5.9	△19.8	△51.6
	印刷製本費	147,402	143,818	166,569	159,391	153,790	△2.4	15.8	△4.3	△3.5	4.3
	光熱水費	942,176	1,457,089	1,247,475	1,160,295	1,155,170	54.7	△14.4	△7.0	△0.4	22.6
	修繕料	143,600	145,176	152,541	139,448	133,512	1.1	5.1	△8.6	△4.3	△7.0
	賄材料費	925,606	916,292	1,052,083	1,048,979	1,180,021	△1.0	14.8	△0.3	12.5	27.5
	医薬材料費	52	62				19.2	皆 減			皆 減
11. 役務費		1,160,017	1,183,794	1,285,395	1,419,296	1,498,493	2.0	8.6	10.4	5.6	29.2
細 節	通信運搬費	1,029,464	1,050,436	1,132,928	1,245,700	1,324,093	2.0	7.9	10.0	6.3	28.6
	広告料	55	55	55	127	55	—	—	130.9	△56.7	—
	手数料	111,810	113,983	133,554	154,129	153,993	1.9	17.2	15.4	△0.1	37.7
	保険料	18,688	19,320	18,858	19,340	20,352	3.4	△2.4	2.6	5.2	8.9
12. 委託料		9,145,584	8,851,157	9,797,260	11,218,758	11,928,749	△3.2	10.7	14.5	6.3	30.4

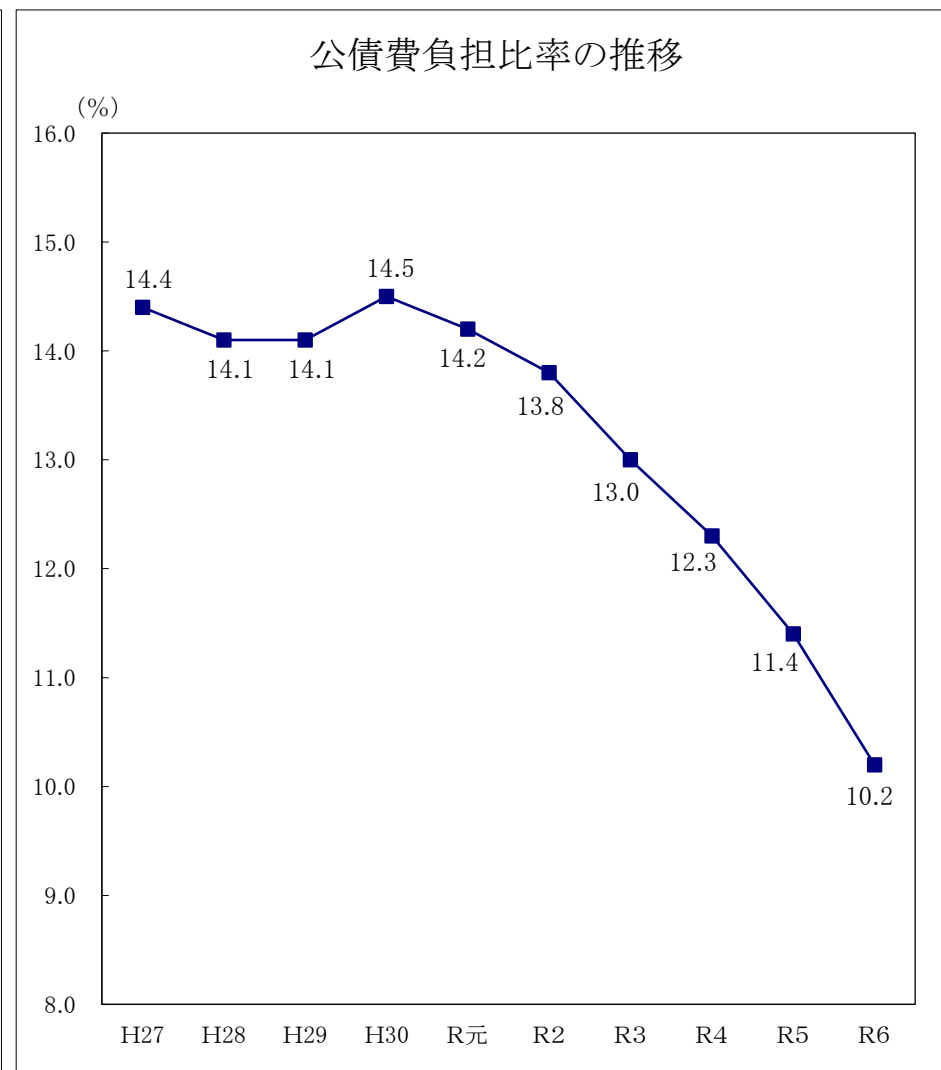
(単位：千円，％)

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	増 減 率				
						５年／４年	６年／５年	７年／６年	８年／７年	８年／４年
13. 使用料及び賃借料	526,129	540,758	714,584	942,520	876,529	2.8	32.1	31.9	△7.0	66.6
14. 工事請負費	3,940,082	3,360,684	7,080,073	11,531,171	8,686,624	△14.7	110.7	62.9	△24.7	120.5
15. 原材料費	5,862	5,985	6,650	6,391	6,709	2.1	11.1	△3.9	5.0	14.4
16. 公有財産購入費	2,329,825	327,550	481,715	364,788	316,268	△85.9	47.1	△24.3	△13.3	△86.4
17. 備品購入費	147,629	282,159	341,476	563,127	220,216	91.1	21.0	64.9	△60.9	49.2
18. 負担金補助及び交付金	10,314,394	11,351,120	12,618,540	14,520,180	14,505,614	10.1	11.2	15.1	△0.1	40.6
19. 扶助費	13,281,353	13,880,083	15,483,815	16,720,378	17,967,018	4.5	11.6	8.0	7.5	35.3
20. 貸付金	344,920	341,920	341,440	353,640	346,520	△0.9	△0.1	3.6	△2.0	0.5
21. 補償補填及び賠償金	7,300	800	5,700	561	13,064	△89.0	612.5	△90.2	2,228.7	79.0
22. 償還金利子及び割引料	5,886,787	5,535,100	5,304,568	5,092,081	5,269,129	△6.0	△4.2	△4.0	3.5	△10.5
23. 投資及び出資金				99,130	95,413			皆 増	△3.7	皆 増
24. 積立金	182,806	163,687	216,332	8,619	27,025	△10.5	32.2	△96.0	213.6	△85.2
25. 寄附金										
26. 公課費	3,822	4,146	3,816	4,216	3,392	8.5	△8.0	10.5	△19.5	△11.3
27. 繰出金	4,023,918	4,076,172	4,230,596	4,226,880	4,297,897	1.3	3.8	△0.1	1.7	6.8
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—
合 計	65,260,000	64,896,000	73,563,000	83,380,000	83,021,000	△0.6	13.4	13.3	△0.4	27.2

(3) 決算数値から見た各指標の推移

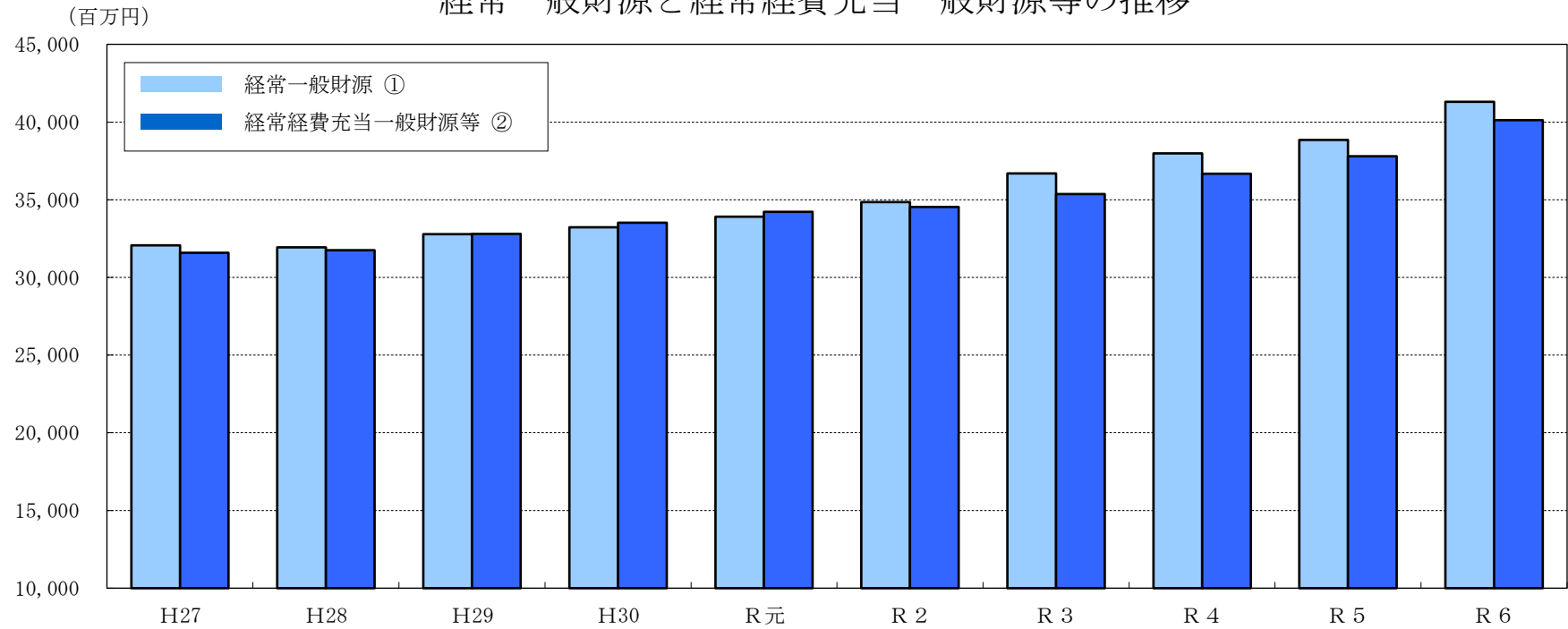


※令和6年度の全国市町村平均は93.8%, 千葉県内市平均は94.1%, 千葉県内類似団体平均は92.0%となっている。



※一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

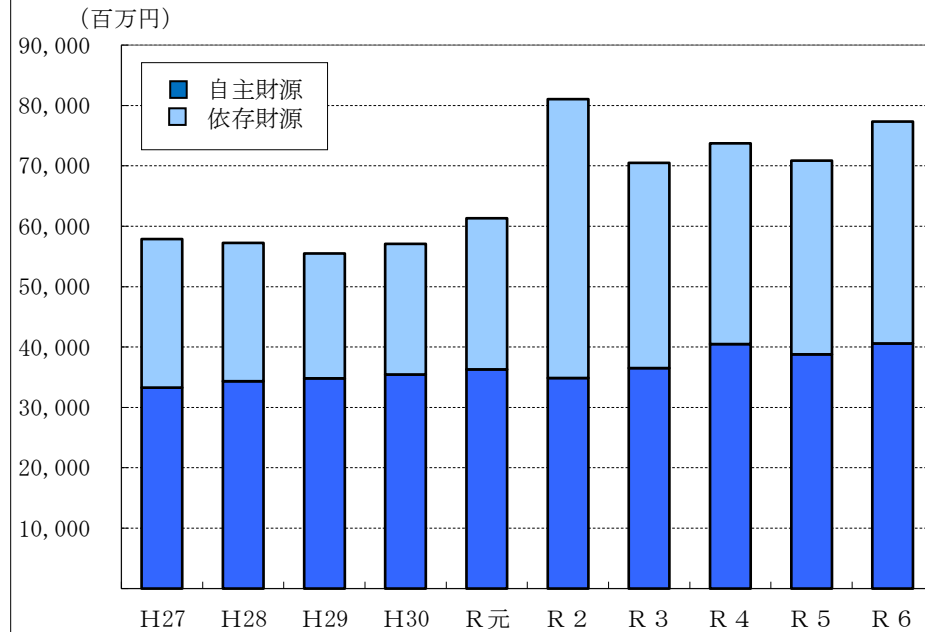
経常一般財源と経常経費充当一般財源等の推移



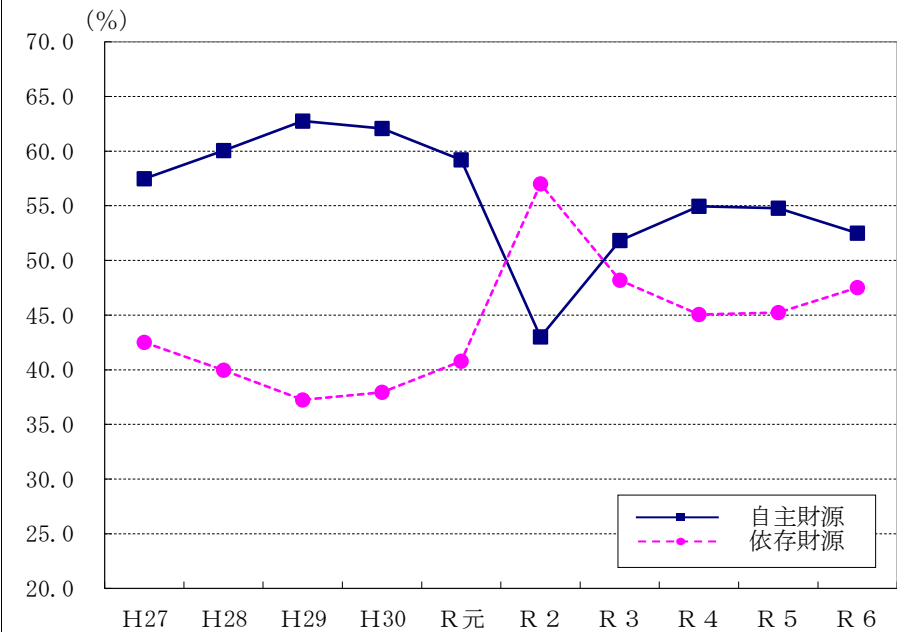
(単位:千円)

年 度	経 常 一 般 財 源 ①	経常経費充当一般財源等 ②	① - ②
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△300,659
R元	33,910,695	34,217,507	△306,812
R 2	34,844,135	34,540,239	303,896
R 3	36,696,748	35,362,037	1,334,711
R 4	37,982,951	36,672,568	1,310,383
R 5	38,843,180	37,793,860	1,049,320
R 6	41,298,688	40,114,310	1,184,378

普通会計自主財源と依存財源の推移



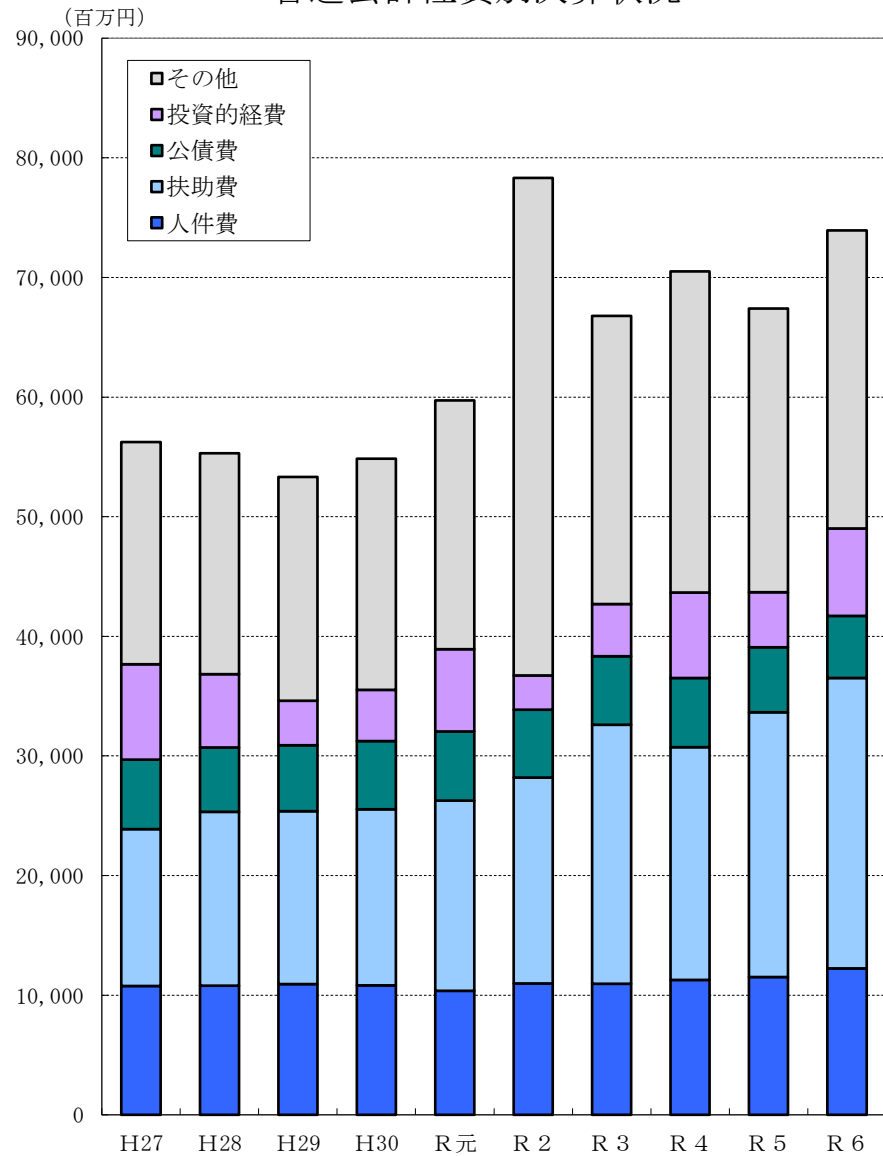
自主財源比率と依存財源比率の推移



(単位：千円，%)

年 度	自 主 財 源	依 存 財 源	計	自 主 財 源 比 率	依 存 財 源 比 率
H27	33,259,426	24,601,270	57,860,696	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	57,234,629	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	55,514,400	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	57,078,154	62.1	37.9
R 元	36,305,729	25,012,989	61,318,718	59.2	40.8
R 2	34,852,021	46,203,057	81,055,078	43.0	57.0
R 3	36,529,694	33,976,896	70,506,590	51.8	48.2
R 4	40,509,620	33,217,193	73,726,813	54.9	45.1
R 5	38,796,003	32,048,062	70,844,065	54.8	45.2
R 6	40,588,803	36,738,894	77,327,697	52.5	47.5

普通会計性質別決算状況

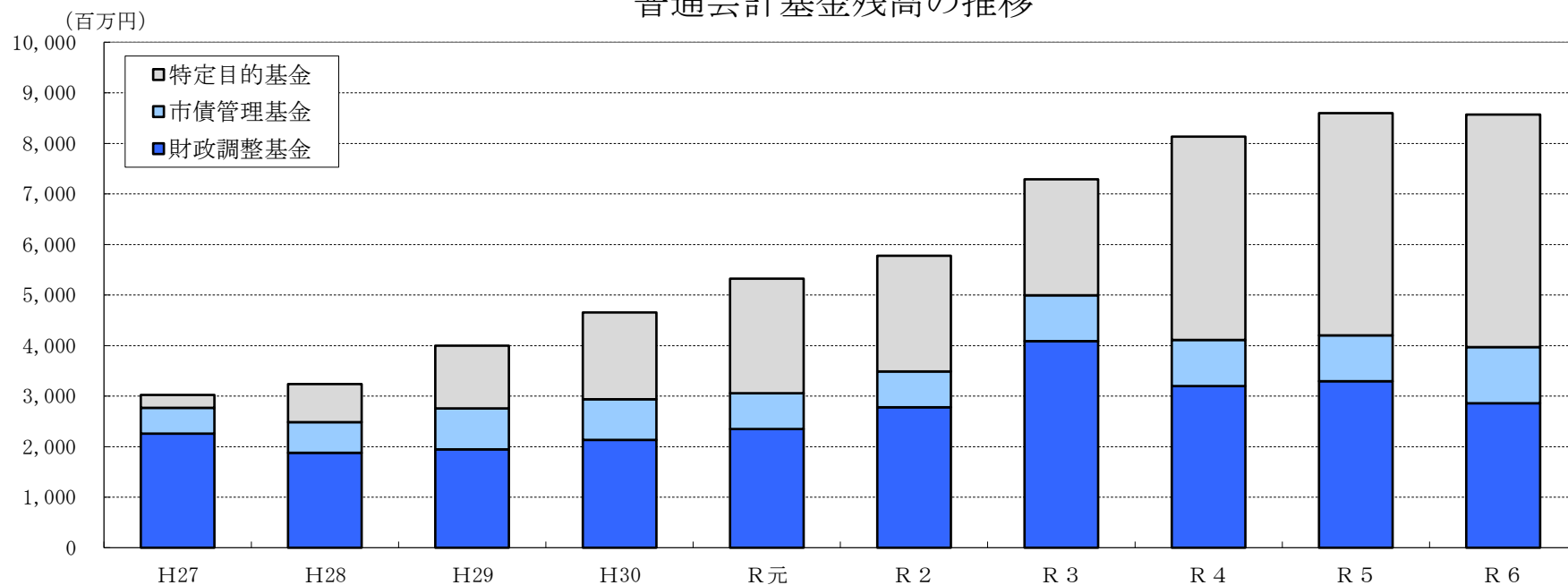


(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812
H30	10,817,707	14,732,613	5,700,721	4,281,244	19,313,052	54,845,337
R 元	10,378,008	15,891,734	5,789,822	6,869,782	20,792,272	59,721,618
R 2	10,989,445	17,197,112	5,680,513	2,851,627	41,612,766	78,331,463
R 3	10,967,696	21,645,811	5,724,307	4,361,369	24,076,881	66,776,064
R 4	11,273,294	19,456,440	5,777,003	7,164,373	26,841,651	70,512,761
R 5	11,526,600	22,136,149	5,427,322	4,598,928	23,706,051	67,395,050
R 6	12,242,694	24,268,182	5,190,518	7,315,831	24,916,775	73,934,000

※「その他」は、物件費、維持補修費、繰出金等。

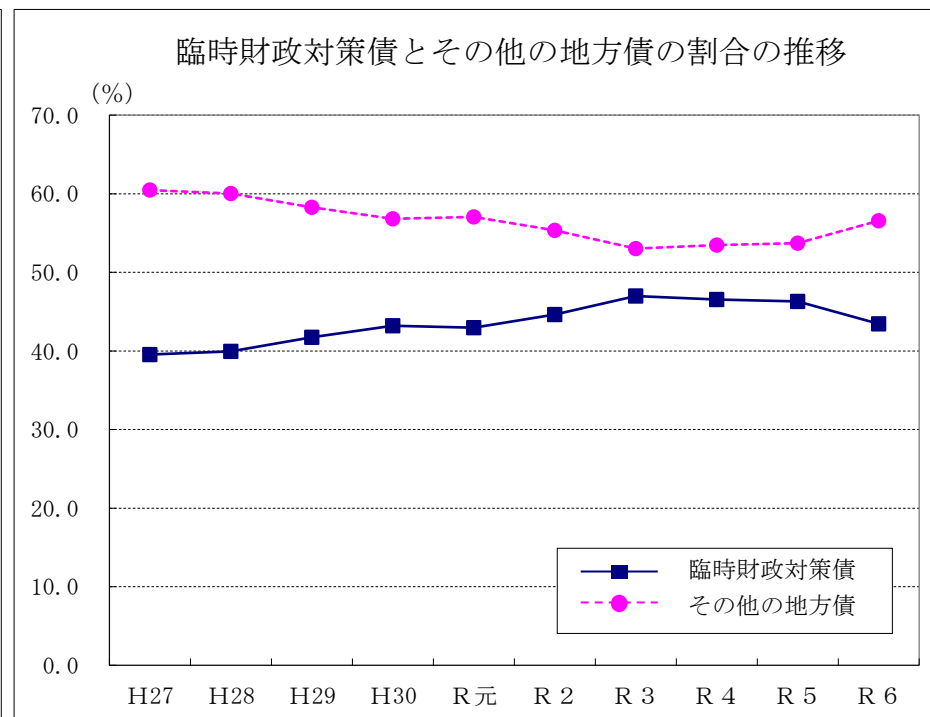
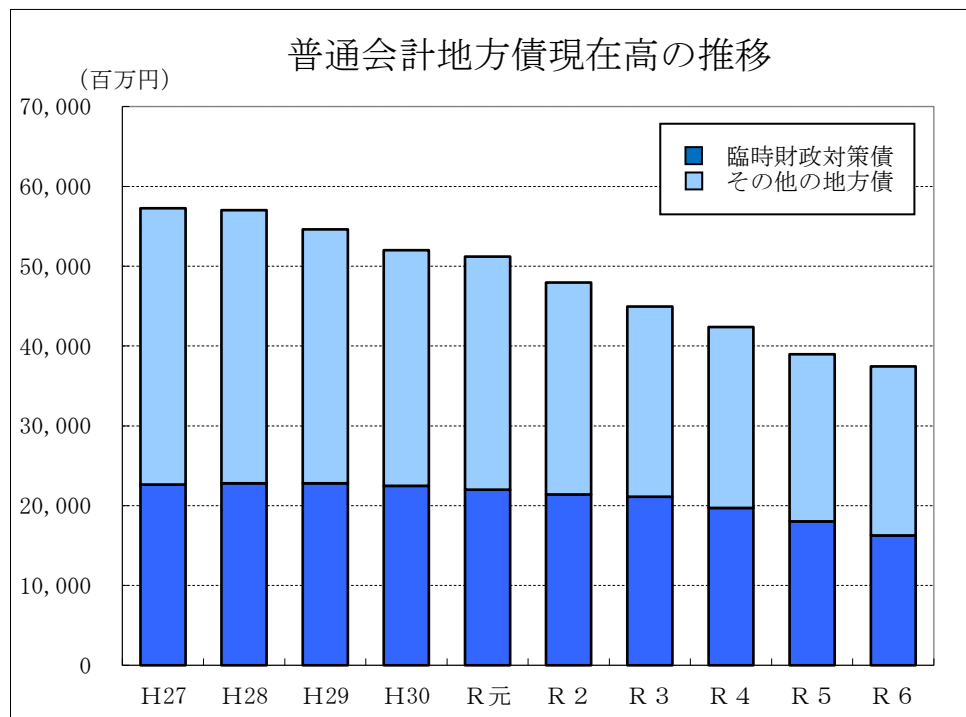
普通会計基金残高の推移



(単位：千円)

年 度	財 政 調 整 基 金	市 債 管 理 基 金	特 定 目 的 基 金	計
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033
R 元	2,350,014	708,776	2,262,426	5,321,216
R 2	2,780,958	709,023	2,289,313	5,779,294
R 3	4,087,334	909,270	2,292,584	7,289,188
R 4	3,200,220	909,510	4,025,400	8,135,130
R 5	3,292,118	910,083	4,397,718	8,599,919
R 6	2,857,696	1,111,211	4,598,432	8,567,339

※「特定目的基金」は、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金（令和4年度廃止）、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、公共施設等整備基金。



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	地方債合計	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H27	22,639,913	34,616,435	57,256,348	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	57,023,139	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	54,614,138	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	52,007,081	43.2	56.8
R元	21,989,494	29,202,592	51,192,086	43.0	57.0
R2	21,413,720	26,554,724	47,968,444	44.6	55.4
R3	21,117,320	23,833,993	44,951,313	47.0	53.0
R4	19,718,320	22,637,080	42,355,400	46.6	53.4
R5	18,038,632	20,913,396	38,952,028	46.3	53.7
R6	16,260,583	21,185,052	37,445,635	43.4	56.6

(4) 予算編成方針

財 第 548 号
令和 7 年 9 月 19 日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

副 市 長

令和 8 年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は、令和 8 年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映するとしている。

また、「令和 8 年度の地方財政の課題」において、地方団体が、「地方創生 2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

健全な財政運営の推進に向け、「八千代市財政運営の基本的計画」では、4つの財政指標で令和 10 年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和 6 年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は 1.2 ポイント減の 10.2%、市債残高は約 15 億円減の約 374 億 4 千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。一方、財政調整基金残高は、標準財政規模の 10%以上の確保を目指す中、約 4 億 3 千万円減の約 28 億 6 千万円（標準財政規模の約 7.4%）となり、昨今の激甚化・頻発化する自然災害など不測の事態に対応するためにも基金の醸成が不可欠である。経常収支比率につ

いても、人件費や扶助費、物件費の増等に伴う経常的経費の上昇等により 0.3 ポイント増の 96.9%となっており、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、令和 7 年 3 月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加等により、令和 8 年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、新庁舎の整備や学校施設の長寿命化改修など公共施設の老朽化対策を進めながら、少子高齢化対策や自然災害への対応に加え、DXの推進や環境に配慮したカーボンニュートラルの実現などの行政課題に対応する財源を生み出していくためには、職員一人ひとりがより一層の危機感をもって主体的に事業を見直し、財政健全化に取り組む必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和 8 年度当初予算編成に当たっては、市税の大幅な増収を見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりによる影響に加え、最低賃金引上げや金利上昇を受けた財政負担の増加が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、以下の基本的方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本的方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ・ 物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」を踏まえて対応すること。
- ・ 新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。

- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・ 使用料・手数料の見直しにより、受益者負担の適正化に努めること。使用料を徴収する公の施設は、稼働率や利用状況进行分析し、施設の利用促進と歳入の向上に取り組むこと。
- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。
- ・ 市債は、適債性のある経費を的確に捉え、元利償還金に対する交付税措置のあるものを活用するなど、将来負担の抑制を図ること。

③総合計画等の着実な推進

- ・ 第5次基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、第5次総合計画後期基本計画に定める施策を効果的に実施するとともに、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・ 「八千代市DX推進方針」に基づき、スマート自治体の実現を目指し、行政手続や窓口における市民の利便性向上や、業務改善による生産性向上を図ること。
- ・ 2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」と、その道筋を示した「八千代市地域脱炭素ロードマップ」を踏まえ、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。
- ・ 市制施行60周年の節目を迎えるに当たり、記念事業を実施する場合は、事業費を精査した上で要求すること。

④効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上

- ・ 社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・ 労働力人口の減少に伴い職員の確保が困難となっていること、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAの活用による業務効率化、働きやすい職場環境の構築に努め、生産性の向上、働き方改革を推進すること。
- ・ 組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

※ その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。

